

オリパラ基本推進調査
(未登録国・地域等の登録促進・取組の質の向上)

成果報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
令和2年3月

第1章. 調査の概要	2
1. 調査の背景・目的	2
2. 実施内容	3
第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果	4
1. 調査対象プロジェクトの概要	4
2. 各自治体の調査対象プロジェクト	8
3. 中間報告会開催結果	76
第3章. 成果のとりまとめ	80
1. 事業の成果概要	80
2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題	87
第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案	93
1. 事業実施経費	93
2. 事業実施体制・フロー	94

第1章. 調査の概要

1. 調査の背景・目的

2020 年に東京で開催される第 32 回オリンピック競技大会（2020／東京）、及び東京 2020 パラリンピック競技大会（以下「2020 東京大会」という。）の開催に向けて、スポーツ立国やグローバル化の推進、地域の経済活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げている。

ホストタウンは、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現など様々な分野でレガシー創出につなげることが目的であるが、オリパラ基本方針に記載のあるような、復興五輪、食文化の発信、子供たちの国際感覚の向上、ユニバーサルデザインの推進など、特に重点を置いて取り組む分野が存在する。

ホストタウンについては、令和 2 年 2 月末時点において、417 件、487 の地方公共団体が登録しており、多くのホストタウンが具体的な取組を開始している。

本調査では、まず、令和元年 4 月末時点でホストタウンの相手国が少ないアフリカ大陸（54 か国中、35 か国が未登録）、中南米（39 か国中 27 か国が未登録）、中東（15 か国中、14 か国が未登録）における未登録国の登録を促進する。また、「復興ありがとうホストタウン」の登録は、被災 3 県（127 市町村）中 22 自治体にとどまるなど、復興オリンピック・パラリンピックの機運を醸成するためにさらなる登録の積み増しや取組への支援が必要である。さらに、共生社会ホストタウンについて、パラリンピック大会の機運醸成及び共生社会の実現というレガシーの創造につなげていくために、登録件数のさらなる増加や取組の質の向上が必要である。

このように、未登録国や自治体の登録数の積増を行う一方、2020 年を越えた末永い交流の礎となる質の高い取組を加速させるために、他のホストタウンのモデルとなるような取組を調査する必要がある。

これらにより、ホストタウンの取組の地域的な偏りの是正を図るとともに、日本になじみのうすい国を相手国としたホストタウンとなる自治体を増やしていく。さらに、2020 年東京大会の際に、大会参加国・地域の選手がホストタウンを訪問し、多くの市民と交流する機運を醸成する。

2. 実施内容

本調査は、ホストタウン事業を推進するため、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局（以下「主管事務局」という。）と連携しながら、2020 東京大会の成功に向け、前述の目的の趣旨に合致するとと思われる取組を行うホストタウン（以下「フィールド自治体」という。）に対する調査を実施する。具体的な実施内容は、以下の通りである。

調査実施内容

#	調査実施項目	調査実施内容
1	フィールド自治体の選定	主管事務局との協議、及びホストタウンの登録自治体との調整を行い、主管事務局がフィールド自治体を決定する。
2	調査対象プロジェクトの検討	フィールド自治体と協議を行い、フィールド自治体の意向・ニーズを踏まえて、実施する調査対象プロジェクトの検討を行う。
3	調査対象プロジェクトに係る経費	フィールド自治体と協議を行い、事業計画書を作成する。また、調査対象プロジェクトの実施に係る経費の会計処理、及び事業全体の予算管理を行う。
4	成果のとりまとめ	事業実施の取りまとめ、成果の分析、他ホストタウンへの普及・展開における課題等のとりまとめを行う。 成果の分析については、以下の視点から分析する。 <ul style="list-style-type: none">・ホストタウン内への波及効果・事業実施により達成できた目標・相手国への波及効果・2020 東京大会を契機としたレガシー創造への寄与 普及・展開方策については、以下の視点から分析する。 <ul style="list-style-type: none">・事業実施経費・事業実施体制・フロー また、主管事務局が別途開催する成果の取りまとめ報告会に向けた資料の作成・とりまとめ、及びフィールド自治体の発表を支援する。

第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果

1. 調査対象プロジェクトの概要

主管事務局及びフィールド自治体との協議を経て、決定した33のフィールド自治体、及びそれぞれの調査対象プロジェクト概要は以下の通りである。

調査対象プロジェクト実施自治体

No.	自治体名 (ホストタウン事業名)	調査対象プロジェクト概要
(1)	岩手県釜石市 (復興ありがとう ホストタウン)	・震災当時支援を受けたスコット・ファーディー選手を招聘して県内高校生ラグビークリニック等を開催 ・オーストラリアの小学生を招聘して交流。小田原市の小学生も招聘してホストタウン連携を実施
(2)	宮城県名取市 (復興ありがとう ホストタウン)	・カナダの関連各団体を訪問して大会後の選手招聘の実現に向けて交渉を実施 ・市のホストタウン取組にかかるPR映像の制作、上記カナダ関係者訪問への活用
(3)	福島県飯館村 (復興ありがとう ホストタウン)	・ラオスの中等学校生及び学校関係者を招聘し、飯館中学校の生徒と交流を促進 ・飯館中学校生徒がラオスとの交流を自主的に企画するふるさと学習の実施
(4)	熊本県玉名市	・市長がアンゴラ共和国オリンピック委員会を訪問して会長と面談を実施
(5)	福岡県飯塚市 (共生社会ホスト タウン)	・南アフリカ共和国の車いすテニスチームと水泳チームの事前キャンプ地として決定 ・すべての人に優しく温かい共生社会を目指して共生社会ホストタウンサミットを開催
(6)	茨城県笠間市	・市内中学生や指導者をエチオピアに派遣し、陸上競技力の向上及び指導者のスキルアップを実施
(7)	常陸大宮市・蔵王町	・両市町長及び一般住民がパラオを訪問し、「観光」や「環境活動」、「食」による健康づくりの紹介や体験を実施
(8)	大阪府守口市	・ガンビア共和国副大統領を守口市に招待し、歓迎交流会を実施し、市内中学生との交流事業も実施

(9)	千葉県木更津市	・ナイジェリア U-12 ジュニアサッカーチーム交流会に伴う選手名鑑作成 ・市長によるナイジェリア渡航と覚書締結
(10)	山形県長井市	・リヒテンシュタインの五輪委員会関係者と市民の交流事業を実施 ・市長によるリヒテンシュタイン渡航と覚書を締結
(11)	沖縄県中城村	・カーボベルデ共和国パラリンピック会長、ボクシング関係者を中城村へ招聘し、村民との交流を実施
(12)	鹿児島県天城町	・セントクリストファー・ネービス大使との交流
(13)	鹿児島県伊仙町	・ボスニアヘルツェゴビナから闘牛協会会长、ボスニアヘルツェゴビナ駐日大使館から特命全権大使を招聘し、調印式及び交流会を実施
(14)	山梨県小菅村	・オリンピック・パラリンピック関連組織や本事業に係るステークホルダーを訪問し、事業の概要説明や今後の流れの確認等の実施
(15)	秋田県能代市	・ヨルダン空手チーム・テコンドーチーム・大使を招聘・交流、能代市訪問団のヨルダン訪問
(16)	北海道釧路市・東京都国分寺市・大分県佐伯市	・3市の中学生による交流事業「日越ホストタウンバドミントンフェスタ」を実施
(17)	岩手県盛岡市	・柔道マリ共和国代表東京 2020 オリンピック事前合宿覚書締結式&交流会を実施
(18)	兵庫県明石市 (共生社会ホストタウン)	・インクルーシブ社会実現に向けたフォーラムの開催及び飲食、宿泊事業者等に向けたユニバーサルマナー研修会を実施
(19)	島根県海士町	・在京ミクロネシア連邦大使が海士町を訪問 ・ミクロネシア連邦若手リーダー研修を海士町で実施
(20)	山口県宇部市 (共生社会ホストタウン)	・マダガスカル共和国からパラアスリート・パラリンピック関係者を招聘し、宇部市の小学生を中心とした市民と交流
(21)	沖縄県北中城村	・村職員等をサントメ・プリンシペへ派遣し、村の文化を伝える交流事業を実施し、次年度以降の交流計画の調整を実施
(22)	沖縄県竹富町	・「第 27 回竹富町やまねこマラソン」に駐日サンマリノ大使を招聘し、地域団体との交流を実施

(23)	宮崎県綾町	・セーシェル共和国訪問によるホストタウン交流事業の促進
(24)	沖縄県石垣市	・ルクセンブルク大使及び駐日サンマリノ大使を石垣島マラソン大会に招聘 ・ルクセンブルクに高校生を派遣し学生間交流を実施
(25)	岡山県津山市	・モナコに職員を派遣し武道団体を視察、選手派遣を調印 ・モナコの歴史・文化を学習する勉強会、モナコ郷土料理の調理実習を実施
(26)	静岡県静岡市・掛川市	・モーリシャス共和国選手の事前合宿の誘致に向けて、現地と覚書を締結
(27)	徳島県	・高校生によるジョージアの食文化調査（文献調査・現地調査）・交流・レシピ開発や、ドイツ、カンボジア、ネパールに関する選手団との食・文化交流及び商品開発、県内外の情報発信
(28)	北海道根室市	・ロシアオリンピック委員会、ロシアスポーツ省を表敬訪問し、ホストタウン交流を要請
(29)	神奈川県川崎市 (共生社会ホストタウン)	・誰もがスポーツや旅行を安心して楽しめる社会の実現に向けた「サッカー&ユニバーサルツーリズム」の実施 ・英国パラリンピック代表チーム事前キャンプ受け入れに向け近隣小学生による「バリアフリー・マップ」の作成
(30)	大分県大分市 (共生社会ホストタウン)	・第39回大分国際車いすマラソンに参加するスイス選手や地元パラアスリートが市内小学校を訪問。車いす体験を実施 ・「スイスフェア」を実施、バリアフリー先進国であるスイスの取組や文化の紹介、観光情報を発信
(31)	岩手県遠野市 (共生社会ホストタウン)	・ポスター等制作講座運営業務及び映像・ポスター・ラジオ制作業務を実施
(32)	奈良県田原本町	・グアテマラから大使館員、コーヒー専門家を招聘、国際交流講座（グアテマラデー）を実施、合意文書の調印式を実施
(33)	千葉県横芝光町	・カリブの音楽体験と演奏、ベリーズ人との交流を実施

「2. 各自治体の調査対象プロジェクト」において、33の調査対象プロジェクトの実施結果を記載する。なお、実施結果の記載にあたっては以下の項目についてそれぞれ記載する。

① 背景：

プロジェクト実施に至った背景やこれまでの活動実績について記載する。

② 事業内容：

実施した調査対象プロジェクトの内容について記載する。

③ 事業の効果：

事業実施により得られた効果について、相手国・地域との交流における効果、ホストタウン内部における効果についてそれぞれ記載する。

④ 課題：

今後、プロジェクトを実施するにあたっての課題について記載する。

次頁より、33のフィールド自治体について報告する。

2. 各自治体の調査対象プロジェクト

(1) 岩手県釜石市

① 背景

《スコット・ファーディー氏招聘及び豪州高校生と岩手県選抜高校生の交流事業》

東日本大震災当時、釜石シーウェイブスR F Cに所属し、後にラグビーオーストラリア代表となったスコット・ファーディー選手は、震災後の大天使館からの避難勧奨を断り、釜石市のためにボランティアとしてチームメイトとともに救援物資の集積場で物資の積み降ろしや搬送作業に奔走した。

このため、当市は、オーストラリアを相手国とした「復興ありがとうホストタウン」として、震災時にいただいた支援に対する感謝を伝えると共に、震災の復興と現状を伝えながらオーストラリアとの交流を行うこととしている。

《豪州小学生招聘事業及び小田原市小学生交流事業（ホストタウン連携）》

昨年に引き続き、オーストラリアの小学生を招聘し、市内の小学生と交流の機会を持つことで、オーストラリアを感じ、国際交流の視野を広げることができる。今回は、市内の小学校を訪問する

さらに、市内のほとんどの小学校が参加する市内小学校対抗タグラグビー大会に合わせて招聘し、参加することで、より多くの小学生にタグラグビーを通じた国際交流の体験をしてもらうこととした。

加えて、同じくオーストラリアのホストタウンであり、オーストラリアの事前合宿招致を決めている小田原市の小学生も大会に招聘して交流することで、ホストタウン連携を図ることとした。

② 事業内容

《スコット・ファーディー氏招聘及び豪州高校生と岩手県選抜高校生の交流事業》

今回は、2018年3月に続き、RWC2019TM岩手・釜石開催に合わせて二度目の招聘となつたが、岩手・釜石開催試合観戦と県内高校生ラグビークリニック開催、地元の米と外国の具材でおむすびを作る、食を通じた国際交流イベント「せかいむすび」への参加、ファンゾーンで市民との交流を行つた。

【日 程】令和元年9月22日（日）～27日（金）



【豪州高校生と岩手県選抜高校生の交流】



【せかいむすび体験】

《豪州小学生招聘事業及び小田原市小学生交流事業（ホストタウン連携）》

市内小学校対抗タグラグビー大会に参加し、オーストラリアの小学生7名、小田原市小学生9名を含めた約200名でタグラグビー大会を実施したほか、鶴住居地区に新しく完成した「祈りのパーク」、「いのちをつなぐ未来館」を訪問し、防災学習なども行った。また、双葉小学校6年生約49名との交流で、釜石市の紹介、日本の文化や遊び、ソーラン節の体験などの異文化交流や釜石シーウェイブスRFC協力のもと、体を使った交流を行った。

【日 程】令和元年11月15日（金）～17日（日）



【双葉小学校6年生との交流】



【小学校対抗タグラグビー大会】

③ 事業の効果

《スコット・ファーディー氏招聘及び豪州高校生と岩手県選抜高校生の交流事業》

オーストラリア高校生との交流試合を通じて、岩手県選抜チームは、オーストラリア高校生の体の強さ、動きの速さの違いなどを実感した。スコット・ファーディー選手によるラグビークリニックでは、オーストラリア、岩手県選抜チームの高校生は、主にタックルスキルとブレイクダウンスキルについて熱心に指導を受け、レベルアップに繋がる充実した内容となった。

また、試合後には両国の食材で作った「釜石の海の幸とオージービーフのおむすび」（お米は岩手県産の「銀河のしづく」、具材はオーストラリア産の牛肉オージービーフ、釜石産のイカ、タコを使用）を握り、一緒に食べながらお互いの食文化に触れる交流となった。

《豪州小学生招聘事業及び小田原市小学生交流事業（ホストタウン連携）》

オーストラリアの小学生(11歳、12歳)7名と大人2名を迎えて開催した双葉小学

校6年生との交流会では、日本の食事や遊び、書道体験、太鼓を使った応援体験、ソーラン節と一緒に踊るなど日本の文化を伝える、同年代の子供との英会話から英語を身近に感じる、一緒に体を動かすことでコミュニケーションが図られるなど、オーストラリアを身近に感じ、国際交流の視野を広げるとともに、国際交流意識の向上が図られた。

④ 課題

今後は、交流の継続、レガシーの継承に向けた詳細な事業計画の作成と2020年以降の交流に関する予算の確保が主な課題となる。

複数部署が連携する府内体制の強化や事業展開するための予算の確保に取り組んでいく。

(2) 宮城県名取市

① 背景

東日本大震災後、カナダ連邦政府、ブリティッシュ・コロンビア州政府、アルバータ州政府、カナダウッドから、使用できなくなった旧図書館や津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区の朝市施設に対して、「カナダ一東北復興プロジェクト」としてカナダの木材を使用した施設である「どんぐり・アンみんなの図書室」及び「ゆりあげ港朝市メイプル館ほか朝市施設」の建設・寄贈を受けた。

また、カナダの中学生との交流事業は、震災以前の平成3年から約30年続いている。

上記理由からカナダの復興ありがとうホストタウンに登録されたが、大会後の選手等との交流についての交渉が思うように進まなかつたことから、カナダ現地を訪問して関連各団体と直接交渉し、中学生交流事業でお世話になっているスク市も訪問することとした。また、交渉等に活用するため、カナダとの交流をPRする動画を作成することとした。

② 事業内容

大会後の選手派遣や交流事業への協力を依頼できる連携体制を構築することを目的として、カナダのオリンピック委員会、パラリンピック委員会や自転車競技団体（サイクリングカナダ）等を訪問した。併せて、今後の関係の更なる強化を目的に、スク市を訪問した。

【日 程】令和元年10月20日（日）～10月25日（金） 6日間



【カナダオリンピック委員会会長表敬訪問】 【在カナダ日本国大使館・サイクリングカナダ・パラリンピック委員会表敬訪問】

関連各団体との交渉では、東京大会後にカナダ自転車競技選手団が名取市を訪問し市民と交流することについて、サイクリングカナダは理解を示した一方、選手団が決定するのが大会1か月前のため、どの選手を名取市に派遣できるかについては調整が必要との回答だった。カナダオリンピック委員会およびパラリンピック委員会からは、これらの調整を全面的にサポートしていただける旨の回答を得た。

スーク市の訪問では、市長の表敬や学校訪問等を通じて、教育面を主とする今後の更なる関係強化について、有意義な意見交換を行うことができた。

このほか、東日本大震災時におけるカナダの復興支援に対する感謝等を伝えるとともに、復興ありがとうホストタウンの取組である市民交流事業やホストタウン PR イベントについて市民やカナダ関係者に対して動画で分かりやすく伝えるため、PR 動画を作成して活用した。

③ 事業の効果

交渉相手先であるサイクリングカナダの担当者と直接面会して話をすることで、信頼関係を構築することができた。また、カナダオリンピック委員会やパラリンピック委員会にも当事業の意義を理解していただき、実際に帰国後のサイクリングカナダとの交渉をサポートしていただいている。

スーク市の訪問では、カナダとの交流をスポーツ分野留まらないものにすべく有意義な交渉ができた。

PR 動画の作成によって、上記訪問や交流を効果的に進めることができた。

④ 課題

先述のとおり、カナダ側との関係性は構築できたものの、大会後の選手団派遣の具体化については、引き続き調整が必要な状況である。サイクリングカナダから市への具体的な情報提供のタイミング等について、今後さらに協議を詰める必要がある。

(3) 福島県飯館村

① 背景

飯館村の子ども達の募金や村のふるさと納税などで、ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）・ドンニヤイ村の中学校建設に向けた支援を行っていたところ、東日本大震災が発生し、ドンニヤイ村の村民から、激励のメッセージや、米や鶏をお金に替えた寄附などが人づてに飯館村に届けられた。

こうした交流がきっかけとなり、2017年に復興ありがとうホストタウンに登録された。登録後は、2020 東京大会を契機とした交流拡大に向け、ラオスへの表敬訪問や視察団の招聘、パラアスリートの合宿受入れなどに取り組んできた。

こうして築いてきたラオスとの交流を、東京大会を越えてより良いものにしていくために、これまで飯館中学校で取り組んできた「ふるさと学習」を発展させるとともに、ドンニヤイ村の生徒を招聘することとした。

② 事業内容

(1) ふるさと学習（飯館中学校ホストタウンプロジェクト）

平成30年度から3年計画で進めてきた「飯館中学校ホストタウンプロジェクト」の2年目として、テーマも昨年度のテーマ「知る」から「伝える」に段階を進めて「ものづくり省」「メディア省」「食・料理省」の3つの省に分かれて活動を進めた。それぞれの活動の成果は、夏にラオスパラ選手団が強化合宿のために村を訪問した際や、学校の文化祭で発表した。

【日 程】令和元年9月1日（日）～令和2年1月31日（金） 全9回

○ものづくり省の取組

村特産の花を紹介する冊子の制作 など

○メディア省の取組

村で働く住民への井塙田ニュー動画の制作 など

○食・料理省の取組

村特産のインゲンとラオス特産のパクチーを活用したメニューの開発 など

(2) ラオス・ドンニヤイ村の生徒招聘

ラオス・ドンニヤイ村から中等学校生及び関係者を村に招待し、飯館中学校の生徒及び飯館村民との交流、村内視察などを通して交流を図った。

飯館中学校では、生徒が互いのふるさとについて発表しあい、互いのバックグラウンドへの理解を深めた後、オリジナルTシャツの共同制作や英語の授業への参加等を通じて、近い距離でコミュニケーションをとりながら交流を深めることができた。

【日 程】令和2年1月27日～令和2年1月31日（金）



【ドンニヤイ村の生徒と互いのふるさと、
学校のことについて発表】



【Tシャツの共同制作を通じた交流】

③ 事業の効果

これまで「ホストタウンプロジェクト」の成果をラオスに伝える手段が限られており、活動を進める生徒のモチベーションを高めることが困難であった。今年度、「伝える」を主眼に置いてふるさと学習を実施し、また同年代の生徒と交流する場を創出できたことで、これまでの活動成果をラオスの方々に直接発信することができ、次年度以降の活動に向けたモチベーションアップに繋がった。また、双方の生徒たちが、お互いをより身近に感じるきっかけとなった。

④ 課題

相手国迎え入れの際、主に通訳の手配と食文化のすり合わせが課題となった。日本国内におけるラオス語の通訳は母数が少ないため、ラオスからの留学生と関わりのある団体または大学等との連携を強化していく必要がある。また、食の面では、文化の違いはありつつも、日本食や郷土料理への理解を深めてもらうため、ラオス料理を掛け合わせた料理などの提供を検討する。

相手国との交渉面では、交流事業を行う際の双方の費用負担、役割等を明確に決め、どちらか片方のみに負担が偏ることがないようにし、息の長い交流、事業を展開できるようにしていく必要がある。また、行政主体で事業を行うのではなく、住民が積極的に事業に関わる機会を創出し、村全体として息の長い交流を進めていく必要がある。

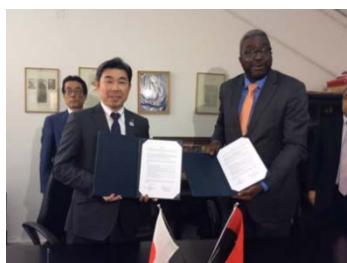
(4) 熊本県玉名市

① 背景

2018年6月、玉名市出身である在アンゴラ日本国大使の橋渡しにより、東京2020オリンピックの事前キャンプ地としてアンゴラ共和国選手団の受入れに向けて取り組みを始めた。

② 事業内容

2019年7月22日（月）～27日（土）にかけて、東京2020オリンピックの事前合宿地の誘致のため、アンゴラ共和国オリンピック委員会会長へトップセールスを行った。



【覚書締結】



【2019女子ハンドボール世界選手権大会市民応援団】



③ 事業の効果

渡航中、文化交流の一環としてアンゴラの小学校に訪問して折り紙文化を伝えたところ、アンゴラの子ども達が日本文化に興味を持った。

訪問時の協議の中で、2019年11月30日（水）～12月15日（日）にかけて2019女子ハンドボール世界選手権大会出場のため熊本県に行くため、事前合宿を玉名市で行いたい旨の依頼を受け、事前合宿に向けて取り組むこととなった。

アンゴラ国内の経済悪化のため事前キャンプは中止となったものの、150名の市民応援団の結成や国際交流協会主催によるポルトガル語教室の開催など、キャンプ実現に向けて関係機関や市民団体との連携ができたことは一定の成果と考える。

④ 課題

アンゴラ共和国は日本から遠いため、人的交流が難しいことが一番の課題となっている。駐日アンゴラ大使館との交流やお手紙を送るなどの文化的交流を視野に入れた、現実的な継続的交流を行う必要がある。

(5) 福岡県飯塚市

① 背景

2016年1月に南アフリカ共和国のホストタウンに登録され、これまで2020年パラリンピックの事前キャンプ地誘致に取り組んできた。また、昨年7月に南アフリカ共和国の車いすテニスチームと水泳チームの事前キャンプ地の基本合意を締結し、事前キャンプ地に決定。これに関連し、昨年5月には共生社会ホストタウンに登録され、本年8月には、先導的・先進的な「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」に取り組む自治体として、先導的共生社会ホストタウンに認定され、2020東京大会を契機に「すべての人へ優しい飯塚の実現」を目指すこととしている。

② 事業内容

誰もが安心して暮らすことができるよう、共生社会の実現に向けた環境整備が喫緊の課題になっている。2020年2月には、2020東京大会を契機として「ユニバーサルデザインのまちづくり」「心のバリアフリー」の取組を加速させるため、共生社会ホストタウンとして登録を受けた全国の自治体で構成する「共生社会ホストタウン連絡協議会」が設立した。

飯塚市においても本協議会に参加し、すべての人に優しく温かい共生社会を目指して取組を推進しており、共生社会の実現に向けた更なる機運の醸成を図ることを目的として共生社会ホストタウンサミットを開催した。【日 程】令和元年10月20日（日）



【開催パンフレット】



【参加者全員でのフォトセッション】



【認定書交付式】



【パネルディスカッション】

③ 事業の効果

多くの共生社会ホストタウン自治体が一堂に会し、相互の連携や他自治体の取組内容が共有できることで、他ホストタウンの取組に刺激を受け、心のバリアフリーの実践に向けての意識が向上した。

また、パラリンピックを通じて考える共生社会や誰もが訪れやすい街づくり（ユニバーサルツーリズム）についての情報発信することできた。

④ 課題

「共生社会ホストタウン」、「心のバリアフリー」、「ユニバーサルデザイン」の市民の認知度が低いのが現状であり、障がい者施設関係者からの参加者はある程度見めたが、一般的な参加者が少なかった。

共生社会への取組を全庁的に推進し、職員一人ひとりが意識づけ、このような関連イベントを通じて、今後も継続して市民や関係事業者に対し幅広く発信していく必要がある。また、「心のバリアフリー」を推進するために、市民や関係事業者、そして行政が、果たすべき役割を十分に理解して、協働して取り組む必要がある。

(6) 茨城県笠間市

① 背景

エチオピアはオリンピックや世界選手権などにおいて、毎大会メダルを獲得する陸上競技長距離種目の強豪国であり、笠間市もハーフマラソン大会や中学校駅伝大会を開催するなど、スポーツ振興のほか陸上長距離種目の競技力向上と選手育成を図っている。

② 事業内容

市内中学校の陸上選手（生徒）及び指導者（教諭）を陸上競技長距離強豪国エチオピアに派遣し、本場の練習や指導方法を体感し、選手の競技力向上及び指導者のスキルアップを図るとともに、エチオピアのジュニア選手や生徒との交流により社会や文化を体験し、エチオピアへの理解を深めることを目的とする。

【日 程】令和元年 12月 21 日（土）～12月 28 日（土） 8日間



【ジュニア選手との合同練習】



【学校体験入学による交流】



【オリンピックメダリストも参加した友好交歓駅伝大会】

③ 事業の効果

参加した生徒及び教諭の感想を聴取し、今後の競技生活や指導方法、エチオピアとの交流促進への取組が向上したと評価できた。

派遣事業を通じて、生徒たちは、エチオピアに対する理解を深めるとともに、今後の陸上競技生活に向けて決意を新たにしたようであった。また、指導者においても、エチオピア流の練習方法や考え方を持ち帰り、今後の指導に生かしていくとのことであった。さらに、エチオピア陸上競技連盟との信頼関係が深まることにより、東京オリンピックでの事後交流や陸上競技を通じた交流の継続性が高まった。

④ 課題

エチオピアからの招聘及びエチオピアへの派遣については相応の費用が必要になることから、継続的な交流を実施するにはエチオピア・笠間市・派遣参加者等の費用負担について協議・調整を行うとともに、ふるさと納税や基金の活用についても検討が必要である。

(7) 常陸大宮市・蔵王町

① 背景

常陸大宮市と蔵王町は、それぞれの歴史的なつながりを背景として、パラオのホストタウンとなり、また、両市町が連携し、パラオとの交流や両市町間の交流を進めてきたところである。両市町はそれぞれの地域の特色を活かし、パラオとの新たな交流を創出するため、本プロジェクトを実施するものである。

パラオ共和国において、両市町の知名度のさらなる向上やより身近に両市町を感じていただくため、両市町長及び一般住民が同国を訪問し、パラオの方々と身近に接し、日本（両市町）の「観光」や「環境活動」、「食」による健康づくりの紹介や体験を通しながら両市町への理解を深めるとともに、これまでの歴史的背景を将来に語り引き継ぎ、未来に向けた継続的な新たな友好交流の推進を図ることを目的として実施する。

② 事業内容

《常陸大宮及び蔵王町の紹介と両自治体におけるの環境への取組紹介》

パラオ共和国のオリンピック委員会を訪問し、2020 東京大会におけるパラオ共和国のホストタウンである常陸大宮市及び蔵王町の紹介を行うとともに、今回の交流事業の目的を社会文化大臣と面談し説明する。

【常陸大宮市交流事業】

《風呂敷バック(包み方)の紹介》

日本文化の一つである風呂敷を活用した風呂敷バックを紹介する。

《みんなでつくろう！私だけのオリジナルエコバック》

プラスチックゴミを出さないという視点からエコバックの普及促進を図るため、児童一人ひとりがエコバックに好きな絵を書き、装飾するなどして、自分だけのオリジナルエコバックを作成する。

【蔵王町交流事業】

ミューンズ小学校で交流活動紹介、習字体験、酪農・農業の紹介、未来への交流に向けてをテーマに交流会を実施する。

【日 程】常陸大宮市：令和元年8月16日（金）～8月22日（木） 6日間

蔵王町：令和元年8月16日（金）～8月21日（水） 5日間



【オリンピック委員会訪問】



【社会文化大臣との面談】



【ペリリュー小学校での環境ワークショップ】



【ミューンズ小学校での交流事業】

③ 事業の効果

事業終了後において、常陸大宮市及び蔵王町それぞれの校長や交流した児童、また、本事業を視察した関係者からの感想は大変好評あり、一定の成果はあったと思われる。また、常陸大宮市において実施したワークショップで作成したオリジナルエコバックは、その後、児童が日常生活で活用していることから、環境への取組として十分効果があった。

子供達は、真剣に、また、楽しそうにエコバックの作成を行い、環境保全に対する一定の理解を深めることができたと感じられた。また、市国際交流協会による日本の伝統的エコバックでもある「風呂敷」包みのデモンストレーションにおいては、特に学校の先生方に好評で、日本の伝統文化への理解も深めることができた。蔵王町において実施したミューンズ小学校での習字体験については、地域の文化を実際に体験してもらうことで興味を持ってもらうことができた。

④ 課題

今回の取組を契機として、継続的な交流を行っていくには、将来を担う子供達同士の交流が必要である。今後は、ペリリュー小学校と市内小学校における交流(インターネット等を活用した交流授業の開催や相互派遣事業)など、継続的に行える取組について検討し、ホストタウンのレガシー化を図る必要がある。

また、交流事業の実施にあたっては、現地小学校の教員である JICA 隊員の川端先生に事前調整や当日の運営の協力をいただくとともに、JICA 筑波やパラオ支所の全面的な支援を得られたことが、交流事業の成功の要因の一つであった。

ホストタウンとしての取組をさらに加速化させ、様々な分野における「レガシー」を創出していくためにも、ホストタウン間の横連携は有効だと考えられるが、今後さらに関係団体との連携を強化し、地域内での機運醸成を図りながら、草の根レベルの交流へと発展させていくことが必要である。

(8) 大阪府守口市

① 背景

ホストタウン未登録国であるガンビア共和国を相手国としたホストタウン登録を行うにあたり、今後の交流をより密接に進めるために、8月末の TICAD 7においてガンビア共和国首脳が来日する際に、守口市にお越しいただき、市内視察、市長面談、市民と交流を行つて頂くことを計画した。

在名古屋のガンビア共和国名誉総領事とも連携して、ガンビア共和国との調整を進め、関係構築の検討を行つた。

2020 東京大会時の代表選手団との交流をはじめ、2025 年に大阪で開催される国際博覧会も見据えた交流を行うとともに、末永く続く関係を構築することを目指している。

② 事業内容

8月 30 日に、主幹事務局及び JICA 共催のアフリカ政府関係者との友好促進イベントに市長や市内中学校の学生が参加し、在名古屋のガンビア共和国名誉総領事をはじめとする関係者と交流を行つた。

イベント終了後には、ガンビア共和国副大統領をはじめとする訪問団を守口市にお招きし、守口市主催の歓迎交流会を開催し、今後の継続的な交流に関する調印式を実施するなど、同国との友好関係の構築を図つた。

また、守口市のスポーツ振興及び国際交流の更なる発展のため、翌 31 日には、訪問団に守口市の中学校を訪問頂き、プラスバンド部による歓迎セレモニー、茶道部による日本文化の紹介としてお点前等を披露する等、末永い交流、スポーツ面での連携についても確認した。

【日 程】令和元年 8月 30 日（金）～8月 31 日（土） 2 日間



【TICAD7 アフリカ会議】



【ガンビア共和国との調印式】



【地元企業の記念館への視察】



【市内中学生の吹奏楽演奏による歓迎イベント】

③ 事業の効果

アフリカ政府関係者との友好促進イベントでは、守口市の中学校のコーラス部による歌の披露を行った。日本人とアフリカの方は使う言語は違うが、コーラス部の歌が聞こえた瞬間、会場全体が耳を傾けてくれて、歌をとおして交流することは可能であると感じ非常に感動した。

また、31日にガンビア共和国の首脳が守口市内の中学校を訪問した際にも、歓迎イベントとして吹奏楽の演奏や伝統文化体験を行い、東京大会に向けた機運醸成を行うことができた。

④ 課題

本事業を通して一部市民への普及はできたが、引き続きこのような活動を行っていく必要がある。

選手団の受け入れ体制（宿泊施設・商業施設等）の連携調整、協賛企業・個人の募集予測は課題になる。

また、他のホストタウンへの普及や展開の観点からはホストタウン登録自治体との情報の共有が課題となる。

(9) 千葉県木更津市

① 背景

ナイジェリアのホストタウンとして大使館との関係構築や事前キャンプの覚書の締結をしているものの、ナイジェリア本国との関係構築や本国へ大使館を通して日程等の連絡をしても返事が返ってこないなど、実務レベルの連携を強化する必要があった。

② 事業内容

(1) ナイジェリア U-12 ジュニアサッカーチーム交流会に伴う選手名鑑作成

【日 程】令和元年 8月 25 日（日）～8月 27 日（火） 3日間

木更津を拠点としている房総ローヴァーズ木更津 FC 監督のカレンロバートとナイジェリア U-12 代表の関係者が交友関係にあり、今回、日本での大会に出場するにあたり、宿泊調整等を木更津市で実施するとともに、子供たちとの交流を行った。

(2) ナイジェリア渡航

【日 程】令和元年 11月 3 日（日）～11月 11 日（月） 9日間

2019 年 4 月に MOU を締結したが、事前キャンプの日程等が決まらないことについて大使館へ相談したところ、本国へ行って直接交渉することを勧められたため、市長一行が現地に渡航してナイジェリア青年・スポーツ省と改めて覚書を締結した。



【交流試合】



【青年スポーツ大臣と MOU 調印懇親会】

③ 事業の効果

(1) ナイジェリア U-12 ジュニアサッカーチーム交流会

ナイジェリア U-12 ジュニアサッカーチームと交流については、参加した子供やスタッフの方々から「貴重な経験をした」との声をいただいた。また、市の選抜チームというローカルなサイズの団体に所属する子供たちは、世界レベルの子供たちとの交流を通じ、視野を広げることができた。

また、選手名鑑の作成により、子供やスタッフの方々の一生の記録とすることができた。

(2) ナイジェリア渡航

ナイジェリアへの渡航について、覚書の調印について現地の全国紙で取り上げられ、ナイジェリアに木更津市を周知することができた。また、事務次官の連絡先を教えてもらったことで、直接交渉ができるようになった。さらに、ナイジェリア連邦共和国との協議するなかで、在ナイジェリア日本大使館とつながりができ、今後、協力を得られることになった。

④ 課題

交流事業等のうち、あらかじめ周知等が必要な事業については実行の可否の判断が必要であり、そのためには相手国との連絡を密にとり続ける必要がある。

(10)山形県長井市

① 背景

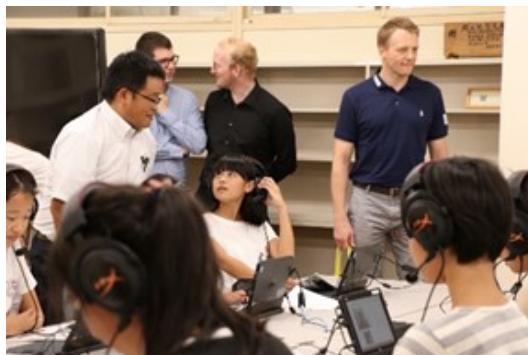
長井市と姉妹都市の盟約を結んでいるドイツのパート・ゼッキンゲン市にある当市との友好団体「長井友人協会」会員の野川等氏が当市の取組を知人でもあるリヒテンシュタイン公国オリンピック委員会のイザベル会長らにホストタウン事業を紹介したところ、大いに興味を持ち、加えてイザベル会長とビート事務局長が、2018年11月に東京で開かれたANOC(各国オリンピック委員会連合会)の総会に出席した際、会場内に設置した当市の紹介ブースを訪れ、当市担当職員に、関係者の当市への視察も視野に入れ、ホストタウンについて前向きに検討したい意向を示されたことからリヒテンシュタイン公国とのホストタウン登録を目的に実施した。

② 事業内容

令和元年8月東京で開催される五輪委員会の団長会議開催時の来日に合わせ、会議後にリヒテンシュタインの五輪委員会関係者に当市を訪問いただき市民との交流事業を実施する。また、令和元年10月に当市長を団長とする市民訪問団を結成し、ホストタウン事業に係る覚書締結のためリヒテンシュタインを訪問した。

《リヒテンシュタイン公国オリンピック委員会事務局長の長井市訪問》

【日 程】令和元年8月23日(金)～8月24日(土) 2日間



【市内小学校の英語授業視察】



【児童と共に伝統芸能を体験】

《リヒテンシュタイン公国訪問》

【日 程】令和元年9月27日（金）～10月6日（日） 10日間



【五輪委員会との面談】



【覚書調印の様子】

③ 事業の効果

令和元年8月にリヒテンシュタイン五輪委員会のビート・ワッチャ一事務局長らが当市を訪問。市内にある2つの小学校を訪問し、英会話などの授業の様子を視察したほか、地元の伝統芸能の練習に参加するなど多くの児童と交流する時間を確保することができた。児童たちも訪問時の触れ合いを通じて国際社会への理解や関心につながる貴重な機会となっている。ビート・ワッチャ一事務局長も小学校での念佛踊りの体験などを踏まえ、もっと多くの人に貴重経験をさせたいと語り、今後出場を予定している五輪選手やリヒテンシュタインの青少年との交流に強い意欲を示している。

また、当市とリヒテンシュタインは、これまで日本リヒテンシュタイン公国友好コンサートが当市で開催されるなど、文化を通じた同国との交流に取り組んできた経過がこの度の交流につながっている。令和元年10月のリヒテンシュタイン訪問時には同国が誇る作曲家ヨーゼフ・ラインベルガーゆかりの音楽学校などを視察している。ラインベルガーは生涯を通してドイツ国内を中心に音楽家として活躍。オルガン曲の作曲を代表とし、宗教曲、管弦楽曲、室内音楽、ピアノ曲なども手掛けており、音楽愛好家の中で根強い人気がある。同年11月にはラインベルガーの曲を中心とした音楽会を市内で開催。音楽会では市民公募により結成された「長井リヒテンシュタイン合唱団」がミサ曲の合唱をおこなった。当市は姉妹都市の独バート・ゼッキンゲン市との交流においても過去にオペラ「ゼッキンゲンのトランペット吹き」を本邦初演するなどの取組も行ってきた。このような実績を活かし今後も音楽をはじめとした芸術文化を通じた相互理解の取組を推進していく。

④ 課題

今後は、市民の機運醸成に向けた参画体制の更なる整備や2020東京大会に向けた選手等の受入れに係る準備が課題となる。

(11) 沖縄県中城村

① 背景

10 の大きな島と 8 の小島からなる「カーボベルデ共和国」は、温暖な気候、美しい海に囲まれ、主要産業が観光業ということなど、沖縄（中城村）との共通点が多いことに共感し、当該国のホストタウンとなる取り組みを開始した。カーボベルデ共和国より選手及び関係者を招聘し、中城村民との交流を通じて、共通点・交流の核となるものを調査し、2020 東京大会の事後交流につなげることを目的に事業を実施した。

② 事業内容

横浜で開催された第 7 回アフリカ開発会議（TICAD 7）のサイドイベントであるアフリカの関係者との友好促進イベントに、村長や村の学生が参加し、カーボベルデ共和国パラリンピック会長、ボクシング連盟会長、選手をはじめとする関係者と交流を行った。

カーボベルデ共和国パラリンピック会長、ボクシング連盟会長、ボクシング選手、コーチ（ボクシング）を中城村へ招聘し、村民との文化交流、教育施設を訪問し子供たちとの交流、中城村の歴史文化体験を行った。また、ボクシング選手に対しては元世界チャンピオンの運営するボクシングジムでボクシング指導を実施し、競技を通じた交流を行った。

【日程】 2019 年 8 月 30 日（金）～9 月 4 日（水） 5 日間



【ボクシングジムでの交流】



【元世界チャンピオンの指導】



【中学生の交流】



【村民との交流】

③ 事業の効果

2019年8月にカーボベルデ共和国の4名を招聘し、ウェルカムイベント、学校や教育委員会などの教育機関での交流を実施したことで、カーボベルデ共和国に関する認知度及び中城村のホストタウンの取組の認知度が向上した。交流参加者へのアンケートでも、全員が「交流が楽しかった」「今後イベントに参加したい」と回答しており、交流の機運が高まつたことが伺える。また、新聞記事・TVにも取り上げられ村民の関心が向上した。

2019年 9月1日、5日 琉球新報掲載

9月3日、8日 沖縄タイムス掲載

9月2日 NHKでの放映

9月6日 QAB琉球朝日放送での放送

また、地域の高校生が交流の様子をまとめたポスターを製作し、地域の高校生の交流に対する意識が向上することができた。また、今回制作したポスターを関係機関に掲示することで今後の機運醸成が期待できる。

今回、パラリンピック会長等を招聘して交流を深めたことで今後の交流計画の窓口を確立することができた。交流の中で現地国のボクシング事情・練習環境等を知ることができ、事後受入れ環境の整備の参考になった。

④ 課題

2020東京大会に出場する選手が依然として確定しておらず、参加選手が増える可能性がある。特にパラリンピックの出場選手については、2020年6月頃に決定する見通しであることから、大会直前まで受入れ規模が流動的である。今回の招聘事業で確認した担当窓口と密な情報交換を行う必要がある。

事後交流の継続に向けて安定的な財源確保のめどが立っておらず、経費の確保が課題である。また、ポルトガル語を話せる通訳者が地域に少なく、招聘時の言語への対応（通訳者の確保）も課題である。

(12)鹿児島県天城町

① 背景

中米カリブ海の島国であるセントクリストファー・ネービス（以下、セントキツ）を相手国としたホストタウンの登録を目指す自治体として、相手国・地域の独自の文化や環境を体験することで、住民や学生の国際交流への興味関心や知識を高め、世界的に活躍できるグローバルな人材を育成する機会とする。

また、住民や学生が地域の伝統文化や食（特産品等）などをプレゼンテーションすることにより、「郷土」に対する知識と理解を深めるとともに表現力を高める機会とする。

上記により、国際交流における課題を共有し、解決に向けた取組を行うことで東京オリンピック・パラリンピック大会終了後の交流の継続につなげる。

② 事業内容

《天城町ホストタウン交流事業 セントキツ大使との交流》

【日程】令和2年2月9日（日）～2月11日（火） 3日間

【実施スケジュール】

2月9日（日）

- ・空港での歓迎セレモニー
- ・大使・日本オリンピアン・天城町との合同交流会（伝統芸能や食の体験等）

2月10日（月）

- ・天城町役場町長室訪問・懇話会、庁舎視察、天城町ユイの里TVへの出演、昼食会、
- ・樟南第二高等学校訪問（校長との懇話会、大使と生徒との交流授業）
- ・町内陸上競技施設及び観光名所の視察

2月11日（火）

- ・空港でのお見送りセレモニー



【合同交流会 大使プレゼン】



【次年度事業実施に向けた懇話会】



【高校生との交流事業】



【町内陸上競技施設の視察】

③ 事業の効果

初日の合同交流会においては、大使と日本人才オリンピアン・地域住民との交流を行うことができた。天城町からは伝統芸能である島唄、伝統食である山羊汁、豚骨塩煮、ふなやきなどの体験、大使からはセントキツのプレゼンを実施することで、お互いの相互理解を深めるとともに、オリンピック・パラリンピックへの機運醸成に繋げることができた。

2日目の天城町役場町長室訪問においては、改めて町長から天城町の紹介、大使からセントキツの紹介を行うことで、多くの共通点があり、課題も似ていることを認識し、引き続き相互に連携していくことを確認した。また、大使と樟南第二高等学校の学生との交流事業では、学生のプレゼンは全て英語で取り組むなど、学生の国際理解への興味や関心が非常に高かった。そのため、お互いの文化への理解をより深めることができた。

④ 課題

大使を招聘するにあたり、民間の方を招聘するよりも綿密な対応が必要であった。また、大使への対応方法（接遇）などについて、行政職員間の理解や協力を得るために多くの時間を要した。次年度、2020 東京大会終了後に相手国選手団を受け入れるにあたり、受け入れ人数が今回の招聘人数よりも増えることが想定され、アレルギーや宗教等への対応の事前準備がより多く必要となることが考えられる。また、地域リーダーや学校、教育委員会とのより一層の連携が必要となる。そのため、今回の交流事業で得られたノウハウを、今後の連携の際にフィードバックすることが必要である。

また、町内でキャッシュレス未対応の店舗（徳之島空港内売店）があり、町内のコンビニ ATM や銀行 ATM では、国際クレジットカードでの現金引き出しが行えなかつたため、今後は対応を検討する必要がある。

(13)鹿児島県伊仙町

① 背景

世界では闘牛を盛んに行っている国、地域は限られ、その中で伊仙町という闘牛文化の発達した離島の小さな自治体と、文化的に繋がることのできる国をホストタウンとして選びたいという構想を当初から持っていた。その中で過去に民族分断が起こり、今も複数の民族、国としての連合体を持つボスニアが候補に挙がり、闘牛文化の共有を前面に押し出すことで、過去の分断を超えること、スポーツでも民族をつなげることを学び、ボスニアヘルツェゴビナを相手国として選定した。

また、スポーツを通じた民族融和を目的に活動を続ける、元サッカー日本代表のキャプテン、宮本恒靖氏が発起人のNPOとも連携を図ることで、単独自治体としての関係性ではなく、民間組織との繋がり、連携、実績の共有など、複合的な関係作りを行うことを目的に事業を実施した。

② 事業内容

伊仙町では、国境を越えて育まれる共通の文化である『闘牛』にスポットをあて、ボスニア本国から闘牛協会の会長及び事務長、ボスニアヘルツェゴビナ駐日大使館から特命全権大使を招き、4日間の交流を行った。1日目、伊仙町役場表敬訪問。町長との協議をおこなった。2日目、闘牛オーナーを訪問。牛のトレーニングや体重の管理、牛を繋ぐロープの固定の方法やEUの規定に沿った角の話など熱量のある対談となった。3日目、町内の書道教室にて書道体験や小学校の運動会に参加し町民と交流。午後からは、交流イベントとして特別に開催した闘牛大会を観戦。観戦後、闘牛関係者や各集落区長、役場関係者など、町内外から100名ほどのゲストが参加し、調印式及び交流会を行なった。4日目、飛行機の出発までの時間を使い、町内の小学校で行われていた運動会を3箇所表敬訪問、帰国の途についた。

【日 程】令和元年9月20日（金）～9月23日（月） 4日間



【伊仙町役場訪問】



【闘牛オーナー訪問】



【調印式及び懇親会】



【小学校の運動会を 3 カ所表敬訪問し帰国の途へ】

③ 事業の効果

プロジェクトの成果については、広報誌、HP、新聞紙面で広報を行い、その後参加者からのヒアリングも行うことで当初の目的以上の成果が上がったことを確認した。

闘牛文化と過去の不幸な民族分断のあった国、という程度の認識しかなかったボスニアヘルツェゴビナに対する理解が深まり、住民にとっても意味のある文化交流となったことや既に交流実績のある NPO 団体と足並みをそろえて年間プログラムを実施することができたこと、在ボスニアヘルツェゴビナ日本大使館と、駐日ボスニア大使館両者の強力なバックアップを得ることができ、人脈の構築に非常に役立ったことなど、本交流事業を通じて多くの事柄を得た。

④ 課題

民間である闘牛協会側のさらなる交流を求める声があり、それを今後継続的に繋ぐことができるよう、予算の確保などが必要となる。

また、プロジェクトを展開する上で特殊言語である通訳の確保は課題となる。

(14) 山梨県小菅村

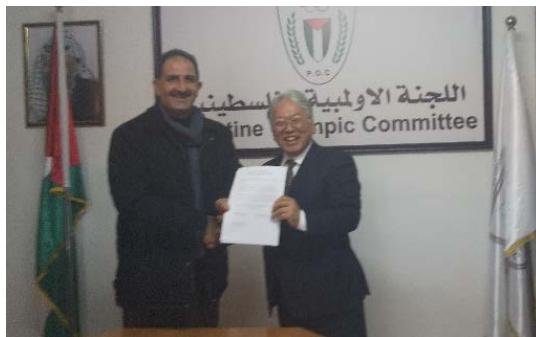
① 背景

小菅村では、10年以上前から特定非営利活動法人 Peace Field Japan の活動を通じたパレスチナ等との国際交流を行ってきた。この活動が契機となり、パレスチナのホストタウンとなったが、本事業に係る当該国のステークホルダーとの繋がりはなく、相手国との継続的な交流を実現するためには関係性構築が必要であった。

② 事業内容

パレスチナのオリンピック・パラリンピック委員会といったステークホルダーとの関係を構築すること。また、相手国との交流をより持続可能なものにするための合意形成を図ることを目的に、当該国のオリンピック・パラリンピック関連組織や本事業に係るステークホルダーを訪問し、事業の概要説明や今後の流れの確認等を行い、関係性構築を図った。

【日 程】令和2年2月8日（土）～2月13日（木） 6日間



【オリンピック・パラリンピック委員会訪問】



【アスリート連盟訪問】



【スイミング連盟訪問】



【東エルサレム スールバヘル 女子中学校訪問】

③ 事業の効果

中東と日本との生活環境と文化を確認する中で、2020 東京大会に向け、ホストタウンとしてふさわしい交流事業の可能性と今後の展開について調査し検討することができた。

オリンピック競技に直接触れる機会がない環境の中で、今回のプロジェクトは大会出場候補選手との交流、また、練習する様子を直接見学することができ、今後の村全体に対する気運醸成につなげる施策づくりが期待される。

④ 課題

英語、アラビア語、日本語、それぞれの通訳が必要となる場面が想定されるため、通訳に時間を要することを想定した上でのスケジュール設定やこれら 3 つの言語に対応した通訳を手配するなど配慮が必要である。

また、パレスチナを訪問する、もしくは現地から人を招待する場合には、渡航に係る時間や労力に配慮すること、また、出国時に必要なサポートなどの検討が必要である。

さらに、暮らしや文化、宗教の違いを理解し、小菅村を訪れるパレスチナ人が快適に滞在できる配慮が必要であるため、現地のステークホルダーと連絡を取りながら各種手配を進めていく。

(15)秋田県能代市

① 背景

能代市は令和元年8月にヨルダンのホストタウンとして登録されたが、市民の多くは同国の情勢どころか、位置さえ分からぬ状況であった。今後ホストタウン事業を推進していくにあたり、まずは地域の方々にヨルダンの歴史・文化を知ってもらい、2020東京大会に対する市民の参加意識の醸成や市民レベルの国際交流の推進を図ること、また、ヨルダンの選手や関係者との関係を構築しその後の交流へつなげることを目的として本事業を実施した。

② 事業内容

<ヨルダン選手・関係者の招聘・交流>

日本開催の空手やテコンドーなどの世界大会を機に来日したヨルダン代表選手・関係者を能代市に招聘し、書道やカヌ一体験、地元高校生との交流を行った。

【実施日程】

2019年9月9日（月）：ヨルダン空手チームとの交流

2019年9月16日（月）～17日（火）：テコンドーチーム（カヌーや弓道等による市民との交流）

<ヨルダンフェア in 能代の開催>

在京ヨルダン大使を招聘し、ヨルダンの経済や文化についての講演会を実施するほか、民族衣装の試着体験や料理の試食を行い、市民がヨルダンの文化に触れ、学ぶ機会を創出した。

【実施日程】

2019年12月19日（木） ヨルダンフェア in 能代開催

<能代訪問団のヨルダン訪問>

能代市長やホストタウン事業実行委員会のスタッフ等の関係者が、ヨルダンへ訪問し、ヨルダンオリンピック・パラリンピック委員会等の関連団体との交流を行い、次年度以降の事業継続に向けて、相互の理解と関係性を構築した。

【概要】

訪問先：在ヨルダン日本国大使館、ファイサル王子、オリンピック・パラリンピック委員会等

訪問者：市長、議長、担当職員、民間（通訳、実行委員会委員）

内 容：友好関係構築の打診、オリパラへの取組における意見交換や情報収集。



【ヨルダン空手選手による技術指導】



【ヨルダンテコンドー選手との交流】



【ヨルダンフェア in 能代】



【ヨルダンオリンピック委員会訪問】

③ 事業の効果

ヨルダンフェアには地域住民約 250 人が参加し、これまで交流がなかったヨルダンの歴史や文化に触れ、学ぶ機会を創出できた。文化、経済、スポーツなど様々な国際交流を実施し、小学生から高齢者まで幅広い年代が参加したため、今後の市民レベルの国際交流の可能性を感じることができた。

また、ヨルダンの代表選手との交流やヨルダンオリンピック委員会への訪問等プロジェクトを実施することにより、次年度以降の交流事業継続に向けて、ヨルダンオリンピック委員会会長のファイサル王子等関係者との関係を構築することができた。

④ 課題

＜大使館やヨルダンオリンピック委員会等との連絡、調整＞

現時点で、参加競技・選手について最終決定連絡を受けておらず、事前合宿の実施期間等の具体的な要望についても確認できていない。本事業の実施調整においてもヨルダン側の連絡が直前になるケースが多かったため、事業実施のためには継続的なコミュニケーションと柔軟な対応が必要である。

また、本事業の実施においては駐日ヨルダン大使館の全面的な協力により実施することができたため、引き続き関係機関・団体と連携していくことが今後の事業実施において重要である。

<受け入れ態勢の構築>

事前合宿や選手団訪問を受け入れる際には、積極的に関わる市民の存在が不可欠になる。そのためには、長期的に活動可能な市民ボランティアを募集する、学校単位で協力を得る等の体制構築が必要となる。

また、今年度のヨルダンフェアは平日開催であったため、参加できなかつた小中学生が多い傾向にあつた。今後の事業の中では、イベントの実施時期を参加者の参加しやすいタイミングに合わせる、SNS 等を活用し周知方法等を見直すといった対応が必要である。

(16) 北海道釧路市・東京都国分寺市・大分県佐伯市

① 背景

釧路市においてベトナムのパラ種目の受け入れが決定したことに伴い、受け入れなかつた種目について国内他自治体での合宿が可能かどうか調整役を務める中で、東京都国分寺市や大分県佐伯市との間で生まれた縁がホストタウン同士の横連携に昇華していったことによるものである。

② 事業内容

北海道釧路市、東京都国分寺市、大分県佐伯市の3市連携のもと、ベトナムとの交流を行っていく中で、2020 東京大会の後にも続く絆を両国あるいは各地域間に育んでいくことを目的に、ベトナム及び同国パラ種目のホストタウンである3市の中学生による交流事業「日越ホストタウンバドミントンフェスタ」を実施した。

【日 程】令和元年8月1日（木）～8月5日（月） 5日間



【ウェルカムパーティー@釧路市】



【パラ・バドミントン体験@釧路市】



【オリパラムーブメント授業@国分寺市】



【あすチャレ! 運動会@国分寺市】

③ 事業の効果

3市が連携して相手国と交流を深めるという目的については、十分な成果が得られた。また、パラスポーツへの子どもたちを含めた理解促進という目的についても、概ね達成した。

2020 東京大会から正式種目となる「パラ・バドミントン」の道内初の普及啓発活動の実施を通じ、日本障がい者バドミントン連盟とのコネクションができたため、将来的な日本代表候補選手の釧路市での合宿などの誘致活動にもつながるものともなった。

また、参加した子どもたちにとっては、パラ・バドミントンの体験や「あすチャレ！運動会」の実施により、パラスポーツがより身近なものとなり、社会的包摂や共生社会という考え方について具体的にイメージしやすくなった。

④ 課題

パラリンピック本番を控えた直前合宿の実施については、予定している中で最も重要なプロジェクトであるが、選手の立場からすると、試合に向けた調整にこれまでの大会と比べ一層重きを置いているため、市民との交流に割くことのできる時間などの制約があるのが課題である。

そのため、行事への出席を求ることは控えることや会場での激励など短時間に留めるなど、選手に負担をかけないよう工夫をしながら、応援や交流を行う必要がある。

(17) 岩手県盛岡市

① 背景

柔道マリ共和国代表の東京 2020 オリンピック事前合宿を盛岡市で受け入れることについて、市及びマリ共和国柔道連盟双方の合意に至ったことから、覚書の締結を行う。

② 事業内容

カナダに続き 2か国目のホストタウン認定であり、マリ共和国との交流は、“ひと・まち・未来が輝き世界につながるまち盛岡”を市民・県民にアピールする絶好の機会として、柔道マリ共和国代表東京 2020 オリンピック事前合宿覚書締結式＆交流会を実施した。

【日 程】令和 2 年 1 月 21 日（火）



【オープニングの様子】



【マリ共和国柔道連盟と覚書締結】



【記念トークイベント】



【ジャンベ、コラ、ドウンドゥンの演奏】

③ 事業の効果

覚書締結式には報道機関が取材に訪れ、多数のメディアの新聞やニュースで取り上げられたことにより、市民が広くマリ共和国とホストタウンとしての取組を知る最初の機会となつた。

また、マリ共和国大使館から借用した民芸品の展示や西アフリカ伝統の楽器を用いた音楽演奏により、多くの出席者にマリ共和国の文化を知ってもらうとともに、ホストタウン事業で連携していく団体とマリ共和国大使館やマリ出身演奏家が直接繋がることができた。

さらに、全国で初めてのマリ共和国のホストタウンになり、今まで交流がなかつた国とのつながりを持つことができた。

④ 課題

盛岡市では柔道マリ代表との連絡手段を有していないため、柔道マリ代表のオリンピック出場に関する情報や合宿の受入れに関する競技など、「カラカラ西アフリカ農村自立協力会」に頼らざるを得ない状況であり、当市が継続的な交流を進めていくためには柔道マリ代表関係者との関係構築が必要である。

また、柔道マリ代表が出場権を獲得できなかつた場合やオリンピック後どのような交流を継続していくか検討が必要である。

(18) 兵庫県明石市

① 背景

障害者差別解消法が制定された平成25年以降、明石市では障害者採用の実施や障害者施策担当新設、「手話言語・障害者コミュニケーション条例」や「障害者配慮条例」の制定等様々な施策を展開し続けてきた。障害のある人もない人も誰もが住み続けたいと思える「やさしいまち」を目指して、条例等に基づく多様な取り組みを推進する中、平成29年12月に共生社会ホストタウン登録されて以降、毎年継続して当事業を実施しており、今年度もさらに取り組みを加速させていくために、本事業を実施するに至った。

② 事業内容

＜あかしユニバーサル交流会、及びフォーラムの開催＞

東京パラリンピック開会式1年前イベントとして、パラリンピアンの別所キミエ選手等多くの障害当事者のご協力をいただき、障害のある人もない人もみんなが一緒に楽しみながら交流し、多様性について学べる交流イベントを実施した。また、同日同会場のホールで、インクルーシブ社会の実現に向けて市民みんなで考えるフォーラムを実施した。

【実施日程】令和元年8月25日（日）

＜飲食店、宿泊、交通事業者等を対象としたユニバーサルマナー研修会の実施＞

昨年度、明石駅周辺のユニバーサルマップを作成し、既存設備の「見える化」を図ったが、既存設備の情報をより活きたものにするため、飲食店等の従業員の障害者等への意識や対応スキルを向上させる必要があった。また、東京大会後に海外パラリンピアンを迎えることを踏まえて、インバウンド対応やユニバーサルツーリズム推進の契機とするため、市内宿泊事業者、交通事業者にも障害者等への対応方法をマナーとして身につけることができる研修会を実施した。

【実施日程】令和元年11月6日（水）、7日（木）



【別所選手と車いすでまちに出てみよう】



【市民みんなで考えるフォーラム】



【ユニバーサルマナー研修会】



【ユニバーサルマナー研修会】

③ 事業の効果

交流イベントには、市民約 300 人の市民が参加し、障害のある人が実施する体験ブースで楽しみながら相互に交流することを通じて、障害や多様性への理解を広げることができた。また、明石コミュニティ創造協会や会場であるアスピア明石と連携してイベントを展開する等、行政だけではなく、事業者等も一体となって共生社会への機運を高めた。

フォーラムには 200 人を超える参加者があり、誰もが暮らしやすいと思えるまちづくりについて、それぞれが自分にできることを考える機会を持つことができた。「自分に思い込みがあったことに気づいた」「お互いを知り、違いを認め合うことが大切だと思った」等の感想がみられ、今後も継続して取り組みを加速させていくことで、少しづつではあるがまち全体にインクルーシブ社会についての理念が浸透していくことが期待できる。

ユニバーサルマナー研修会は 2 日間で 74 名の受講者があり、明石駅前の飲食店や、市内の宿泊事業者、交通事業者等の従業員が、障害者等への応対マナーについて学んだ。アンケートを回答した全ての受講者が、「とてもよかったです」「まあまあよかったです」と回答しており、「一步踏み出して声掛けをしたい」「あまり深く考えたことはなかったが、意識を少し変えるだけでできることがあると気づいた」等の感想があった。継続して取り組みを続けることで、障害のある人への応対が自然にできる従業員が増えることが期待できる。

④ 課題

取組実施に当たり当事者参加が形式的なものにならないよう配慮することが必要である。個々のニーズを聞いたうえで、話し合いながら対応方法を一緒に考えることがポイントとなる。当事者が何人参加したか等、数値的なエビデンスだけではなく、交流や対話の中から相互理解のきっかけを引き出せたか、相手の立場に立つ機会をつくることができたか等を検証し、不十分な部分を次の機会に向けて改善することが重要である。

また、地域の障害当事者の方々や民間事業者等と一緒に取り組みを進めることが重要である。民間事業者にも積極的に合理的配慮を提供してもらえるよう、彼らのニーズも把握しながら取り組みを進め、研修を企画する際には事業者が受講しやすい方法を検討する必要がある。

(19)島根県海士町

① 背景

海士町は、「自立・挑戦・交流・継承・団結」を町の経営方針とし、「よそ者」を活かした町づくりを行い続けている。海士町による町づくりの取組は海外においても知られ始めており、令和元年7月3、4日には、ジョン・フリッツ在京ミクロネシア連邦大使が海士町を訪問し、海士町とミクロネシア連邦との継続的な交流への強い期待が寄せた。

そこで、海士町は、多文化共生および海士町内のグローバル人材育成の観点から、2020東京大会でのミクロネシア連邦のホストタウン登録を行うため、本事業を実施した。

② 事業内容

ジョン・フリッツ在京ミクロネシア連邦大使を島前3町村に招聘した。さらに、住民との交流を深めることを念頭に、ミクロネシア連邦若手リーダー研修を海士町で実施した。来ていただけだけでは海士町側の理解が深まらないため、ジョン・フリッツ在京ミクロネシア連邦大使から大江和彦海士町長にミクロネシア連邦訪問を推奨されたことを受けて、令和元年8月12~23日の期間で、海士町からミクロネシア連邦への出張を行い、同国民との交流を行った。



【フリッツ大使の来島】



【島前3町村での若手リーダー研修】



【ミクロネシア連邦五輪委員会表敬】



【ミクロネシア連邦の高校での交流事業】

③ 事業の効果

本事業により、海士町がミクロネシア連邦のホストタウンとしての事業を円滑にスタートすることができ、町民の理解が得られた。

また、海士町に大使が来島してミクロネシア連邦のホストタウンとして要請されたことや、大江町長がミクロネシア連邦に訪問した様子は、海士町内ケーブルテレビでも放送され、町内の 2020 東京大会に対する機運を高めることに寄与した。

さらに、大江町長が、鈴木俊一前大臣とミクロネシア連邦に訪問した際に、外務大臣代行マニー・モリ元大統領らと面談をしたことが現地新聞の一面トップに掲載されるなど、大きなインパクトを残した。

これらの事業を通じ、在京ミクロネシア連邦大使館との連携が深まり、2020 東京大会以後もミクロネシア連邦の方々との人的交流を継続する方向に話が進められていることから、本事業が海士町におけるレガシー創出に寄与している。

④ 課題

海士町内外に関わらず、これまでなかった新規事業の場合、既存事業との日程調整することになり、さらに複数の自治体が関わるとその日程調整にかかる関係先が増えるため、調整コストが高くなることが課題である。

調整コストをかけてでも実施する場合、住民が自発的に参加したくなるような企画の実施が必要であるが、それには住民との対話を重ねて、ニーズが高い事業を絞り込んで実施していくことや、各種企画に相乗りして実施するなどの工夫が必要である。

(20)山口県宇都市

① 背景

2020 東京大会開催の機運の高まりとともに、多様性を受容できる共生社会の実現が課題となっている。宇都市は、2017年12月に全国初の共生社会ホストタウンとして登録され、かつ、戦後復興と公害克服をアートとともに実現した独自のまちづくりのドラマを持っており、半世紀以上の歴史を誇る UBE ビエンナーレ（現代日本彫刻展）を通じた「ユニバーサルアート」推進の取組を行っているところである。

また、2016年に「ときわ公園」内にある「ときわ動物園」にマダガスカルゾーンを設置し、動物園をリニューアルオープンした際のオープニングセレモニーに当時のマダガスカル共和国臨時代理大使が参列したことを契機に、宇都市長と臨時代理大使が継続的な交流を進めていくことを約束し、マダガスカルのパラアスリートの招聘が実現した。

こうした機会を生かして、県内在住のボッチャ選手やマダガスカル共和国のパラリンピック関係者、市民の三者によるパラスポーツ交流の実施により、住民が主体となった「心のバリアフリー」を推進することとした。

② 事業内容

<マダガスカル共和国のパラアスリートと市民の交流>

マダガスカル共和国からパラリンピック選手団団長とパラアスリートを招聘し、宇都市の小学生を中心とした市民とボッチャを通じて交流した。また、地域住民の協力により、マダガスカル関係者が、門松づくり、餅つき、茶道、書道などの日本文化体験や、市内の青少年を対象としたパラアスリートによる講演会を開催した。

【実施日程】

令和元年12月13日 市内小学生をはじめとした市民とのボッチャによる交流

令和元年12月14日 日本文化体験を通じた市民交流、パラアスリート講演会



【ボッチャによる小学生との交流】



【門松づくり体験】



【餅つき体験】



【パラアスリート講演会】

③ 事業の効果

マダガスカルパラ選手と小学生のボッチャ体験交流や、日本文化体験を通じて、市民が2020 東京大会時にマダガスカルを応援する機運を高めることができた。

ボッチャ大会では、市内小学生 71 人と引率教諭 6 人に加え、福祉施設利用者をはじめとした市民も参加し、計 110 人で交流を行った。参加した小学生からは、「マダガスカル共和国がどこにあるのかさえ知らなかつたが、今回の交流をきっかけとして本大会でもしっかり応援したい。」等の感想が寄せられた。パラアスリートからは、「多くの方から歓迎してもらって嬉しかつた。また宇部に戻つて来られるように、しっかり練習に励みたい。」とのメッセージが寄せられた。

また市内の中高生等が参加したアスリートによる講演会では、「アスリートとしてパラリンピックを目指すようになった経緯や、苦労などについて直接話を聞き、パラスポーツへの興味や共生社会について考える機会となつた。」等の意見があった。受講後のアンケートでは、回答した受講生 16 人のすべてが「講演内容に満足した」「パラスポーツや共生社会への関心が高まつた」と回答し、自由意見としても、このような交流の機会が増えることを期待する記載が多く見受けられた。

④ 課題

宇部市は 6 月から大使館を通じてマダガスカル共和国パラリンピック委員会にアプローチしていたが、マダガスカル側からの回答に時間を要し、意図していたスケジュールで交渉を前進させることができなかつた。大使館を経由して相手国との接触しており、直接現地のアスリートと接触するチャンネルがない場合、交渉の進展がないままに時間が過ぎてしまい、事業が実施できることにつながりかねない。また、広く小学校や福祉団体などとも連携し、広く市民を取組に巻き込むためには、早期に交流日程を固め、調整する必要があることから、事業の効果を高めるためにも交渉を早期に進展させることが重要である。

また、2020 東京大会以降も持続的な交流を可能とするためには、民間の組織と連携して継続的に交流する体制・主体を確保することが必要となる。

(2 1)沖縄県北中城村

① 背景

2020 東京大会を契機とする、サントメ・プリンシペ民主共和国と北中城村の交流を進めることを目的とし、本事業を実施した。本事業では、サントメ・プリンシペについての情報が少ないうえに、受入れ調整を進めていく上でのパイプもないことから、村のホストタウンアドバイザーや職員を派遣し、双方の共通点を調査するとともに、関係機関を訪問し交流窓口の調整を行うこととした。

② 事業内容

<ホストタウンアドバイザーの派遣>

主幹事務局の協力のもと、北中城村のホストタウンアドバイザーがサントメ・プリンシペを訪問し、ホストタウンとして交流する意向を伝えるとともに、北中城村との交流実施時の参考となる情報を収集した。

【訪問期間】

令和元年 7月 24 日（金）～8月 1 日（土）

<北中城村職員の派遣>

サントメ・プリンシペに村職員が訪問し、北中城村の PR 及び学校訪問や選手応援コメントの贈呈、アーティストとの交流等、交流事業を行った。また、次年度以降の取組に向けた交流計画の調整を行った。

【訪問期間】

令和 2 年 2 月 20 日（木）～27 日（木）



【サントメ・プリンシペオリンピック
委員会訪問】



【ジェスズ首相との会談】



【学校訪問での伝統芸能の披露】



【アーティスト会との交流】

③ 事業の効果

サントメ・プリンシペへホストタウンアドバイザーや村職員を派遣し、関係機関へ今回の訪問の意義を伝えることで、今後の交流計画の窓口を確立することができた。

村職員をサントメ・プリンシペへ派遣するにあたり、村からのメッセージとして、村内小学 6 年生による応援コメントや高校生によるエイサーなどの撮影・編集により、ビデオを作成した。小学生や高校生が関わり、学校や教育委員会などの関係機関も加わってビデオを作成することで、サントメ・プリンシペの認知度が向上し、交流の機運を高めることにもつながった。

④ 課題

サントメ・プリンシペへの訪問では、直接先方とのコミュニケーションのために複数仲介が必要であったため、調整に時間がかかり、結果的に訪問時に予定していた選手のインタビューが実施できなかったことから、現地とスムーズに意思疎通が図れるよう、関係を構築することが円滑な事業実施の課題である。

また、現時点では 2020 東京大会に出場する選手が確定しておらず、参加選手が増える可能性がある。特にパラリンピックの出場選手については、2020 年 6 月頃に決定する見通しであり、大会直前まで受入れ規模が流動的であることから、継続的にコミュニケーションを行い、臨機応変に対応する体制が作っておくことが必要である。

また、ホストタウンの取組をより充実させるためには他ホストタウンとの情報交換や連携が必要であるが、県内にはホストタウンとして受入れを実施している市町村が多数あるものの、それぞれの取組内容についてよく知られていない。そのため、HP や SNS といったツールを使うなど、他ホストタウンへの情報発信を通じて、ホストタウン同士の連携体制を構築していくことが望ましい。

(22)沖縄県竹富町

① 背景

2018年1月より竹富町の応援大使に就任しているサンマリノ共和国マンリオカデロ特命全権大使（外交団長）に対し、2019年3月に竹富町が2020東京大会のホストタウンとしてサンマリノ共和国との交流を推進したい旨を説明し、大会終了後の選手の派遣について要請したところ、協力を快諾いただき、今後、大使館を通して相互的な観光交流や文化交流を目的としたホストタウン事業を進めることで認識を共有した。

② 事業内容

竹富町民にサンマリノのホストタウンであることをより広く周知し、駐日サンマリノ大使に竹富町をより身近に感じてもらいことを通じ、2020東京大会時に同国選手を招待する際の住民の歓迎をはじめとする気運の醸成を図るため、2020年2月に開催される「第27回竹富町やまねこマラソン」に大使を招聘し、地域団体をはじめとする町民との交流を行った。

【日 程】令和2年2月8日（土）



【受付会場での周知活動】



【やまねこマラソン大会開会式】



【マラソンのスタート】



【パーティ会場でのサンマリノ共和国の紹介】

③ 事業の効果

本事業を通じて竹富町と大きく環境の異なる特徴を持つ国との観光交流や文化交流を持つ機会を得た。

マンリオ・カデロ特命全権大使を招聘し、想いが込められた発言により、サンマリノのホストタウン登録やその取組について広く住民に周知することができ、2020 東京大会に向けた機運醸成につなげることができた。

大使を招いて交流ができたことで、今後、大使館を通じてサンマリノ共和国との調整がスムーズに行えることに期待が持てる。

④ 課題

オリンピアンを競技直後に招待することの実現性に不安があることから、サンマリノ共和国大使館を通じて調整を進め、受け入れ体制や交流事業の具体的な内容についても計画的に検討していく必要がある。

また、ホストタウン事業の担当職員が一人であるため、今後の事業を推進していくためにマンパワー不足である。そのため、事業推進体制を整え取り組んでいく必要がある。

(23)宮崎県綾町

① 背景

2020 東京大会に参加するセーシェル共和国の選手や関係者と住民が、スポーツ、文化など特色ある交流を実施し、本大会への機運醸成を図るとともに、大会後の関係性の維持、発展による人的交流、経済的交流を活性化させ地域全体の振興につなげる。

また、ユネスコエコパークの町として持続可能なまちづくりや SDGs 達成のための自然保護などの取組についてセーシェル共和国の選手や関係者、及び住民と情報共有を図るとともに世界に綾ユネスコエコパークを発信し、インバウンド事業の振興を図る。

さらに、綾町では国際交流等を通じたグローバルな人材育成を教育分野の目標としており、2020 東京大会に係るホストタウン事業に取り組むことにより、住民がグローバルな視点を養うことや故郷の特色の気づきにつなげる。

② 事業内容

《セーシェル共和国とのホストタウン事業に係る協議及び覚書の締結》

【日程】令和2年1月13日（月）～1月15日（水） 3日間

【実施スケジュール】

8月 22 日（木）、23 日

・東京で開催されたオリンピック会議にて電話対談

1月 13 日（月）～15 日（水）：

・セーシェル共和国訪問（交流事業に係る覚書締結及び各関係機関との協議）



【ホストタウン事業覚書締結】



【オリンピック委員会との協議】



【副大統領官邸訪問】



【首都ビクトリア市長対談】

③ 事業の効果

2020年東京大会に参加するセーシェル共和国との繋がりを形成することで、これまで大会への関心の低かった住民の機運醸成を図ることができた。また、行政を主体とした国際交流に関する取組が推進することができた。

また、大使館経由による電話会議、メールによるセーシェル共和国オリンピック委員会との協議に進展がない中、直接当該国を訪問しホストタウン事業への認識と交流事業に係る相互理解が図れたため、今後の事業展開に効果がある。

④ 課題

現在、2020東京大会後の交流に係る覚書は締結済みであるが、本大会に出場する種目及び選手が決まっておらず、訪日する人数も不明であるため、日程や具体的な交流内容の協議ができていない。

当該国には、種目や人数、滞在日程等が決まり次第報告をもらうよう依頼をしているものの、詳細がきまるのは本大会直前になることが予想されるため、円滑に対応できる行政の受入体制の整備と、宿泊施設等や住民と連携した交流に係る事前準備を計画的に実施する必要がある。

なお、綾町においてセーシェル共和国との国際交流を重点事業として位置づけ、相互の人的及び経済的、自然環境の保全等交流をさらに推進していくことにより、将来にわたり win-win の関係が構築できるよう協議を進めていく。

(24)沖縄県石垣市

① 背景

石垣市は地理的に温暖な気候にあることから、これまで様々な競技の合宿やキャンプの受入れを行っており、2020 東京大会においてもホストタウンの取組を通じ、スポーツツーリズムの拡充を目指している。

交流相手国であるルクセンブルクは、これまで交流がなく、遠く離れたヨーロッパの内陸国という文化がまったく異なる地域であるが、学生間同士の交流を創出することにより、学生を中心に入脈を形成し、その人脈を広げることで、ヨーロッパにおける石垣市のブランディングやマーケティングにおける活動の場として、今後の観光振興に寄与するものとして期待できる。

② 事業内容

ルクセンブルク大使を石垣島マラソン大会のゲストスターとして招聘し、開会式で挨拶をいただくとともに、大会後の懇親会に招き地域住民と交流いただいた。

また、現地の LGL リセ（中高一貫教育学校）より主幹事務局経由で石垣市と学生間交流について打診があったことから、石垣市とルクセンブルク間での調整や市内の沖縄県立八重山高等学校との調整を行い、高校生の現地派遣及び LGL リセの生徒との交流を行った。

【日 程】令和2年1月24日（金）～1月31日（金） 8日間



【石垣島マラソン大会スター】



【高校生の派遣出発式】



【ルクセンブルクにおける高校生の交流】

③ 事業の効果

今回の事業は、石垣市と駐日ルクセンブルク大使館との調整により実現したものであるが、調整を通じて同大使館との関係構築が図られるとともに、石垣島マラソン大会に大使を招聘し、視察いただいたことで、石垣市が注力しているスポーツツーリズムを訴求することができた。また、現地高校生との交流事業では、お互いの高校生が異文化への理解を深めることができ、駐日ルクセンブルク大使館や駐ルクセンブルク日本大使館及びLGL リセとの人脈を形成することができた。

④ 課題

本事業においてLGL リセに高校生を派遣したが、今後 LGL リセの生徒が石垣市を訪問することになった場合、費用負担や受け入れる学校における体制作り、言語対応などを検討していく必要がある。これらの課題は選手を受け入れる際にも同様に発生することが想定されることから、府内関係部署との連携を図り対応策を検討していくことが重要である。

(25)岡山県津山市

① 背景

津山市は、以前から武道が盛んな地域であり、2005年に開催した「晴れの国おかやま国体」では、柔道及び剣道競技を誘致・開催した。

また、武道を通した青少年健全育成を図るため、国体を契機に市内7武道競技団体による津山武道学園を平成22年に設立し、平成30年にはフランスとの剣道交流を行ってきた。

モナコ公国は、柔道でのオリンピック出場実績や、国際大会を開催してきた経過があり、武道と縁が深い国であることからも、同国のホストタウンとしての交流を通じて、武道による地域の活性化やインバウンド観光にもつなげていきたいと考え、モナコ公国を相手国としたホストタウン登録に向けた調査事業を実施した。

② 事業内容

《交流依頼及び調査》

職員2名がモナコのオリンピック委員会を訪問し、事後交流のための選手または関係者の派遣を依頼するとともに、モナコの武道団体等を視察し、交流に向けた協議を行う。

【日 程】令和元年11月5日（火）～令和元年11月9日（土） 5日間



【選手等派遣についての調印】



【モナコオリンピック委員会との協議】



【モナコ少林寺拳法連盟視察】



【モナコ柔道協会視察】

《おもてなし料理開発》

2020東京大会におけるモナコ公国とのホストタウン交流の一つとして、津山市に招聘する選手及び関係者へのおもてなし料理の提供を行うことを予定している。この提供する料理は、地域の高校生の国際的な視野を広げ郷土愛醸成及び2020東京大会への参画意識の向上を目的に津山東高校と連携・開発することとし、本事業においてモナコ郷土料理についての勉強会を開催することとした。

勉強会では、モナコ政府観光会議局から講師を招きモナコの歴史・文化について学習した。

さらに、同局を通じて取り寄せたモナコの郷土料理のレシピを参考に、津山市内ホテルのシェフによる指導のもと、モナコ郷土料理の調理実習を実施し食文化についての学びを深めた。

【日 程】令和2年2月6日（木）



【モナコ観光会議局による講義】



【調理実習】

③ 事業の効果

モナコのオリンピック委員会等を直接訪問し、直接協議を行うことにより、これまで交流を行ったことのないモナコ公国を相手としたホストタウン登録を行うことができた。

また、ホストタウン登録を行ったことにより、市民へのオリンピック・パラリンピック競技大会への参画意識の醸成を図ることができた。

④ 課題

現状、モナコからのオリンピック参加種目及び参加選手が決まっていないことから、津山市における交流日程が決定できていない。そのため、選手等が決まった後にすぐに対応できるように体制を整えておく必要がある。

また、2020 東京大会の機運をより醸成するためには、ホストタウンの取組に参加する市民をさらに増やしていく必要である。

(26) 静岡県静岡市・掛川市

① 背景

2019年4月に在モーリシャス日本国大使館 加藤義治大使が静岡市長等を表敬訪問し、大使からモーリシャスオリンピック選手団の合宿受入れ及びホストタウン登録の打診を受け、静岡市・掛川市でモーリシャス選手団の受入れに向けた検討を開始した。

静岡市及び掛川市は、モーリシャスのオリンピック・パラリンピック直前合宿の受入れに向け、現地のオリンピック・パラリンピック関係者との調整を行い、覚書を締結することを目的に本事業を実施した。

② 事業内容

<オリンピック関係者の市内視察>

モーリシャスオリンピック委員会のアドリー・ハン・ムイ氏を招聘し、静岡市・掛川市内のスポーツ施設の視察や、モーリシャスオリンピック選手団合宿に係る協議を実施した。

【実施日程】

令和元年8月23日（金）～25日（日） 3日間

<モーリシャスの現地視察、及び覚書締結>

静岡市、掛川市職員がモーリシャス共和国を訪問し、「モーリシャスオリンピック委員会の2020年東京オリンピック合宿に係る基本事項に関する覚書」を締結した。また、モーリシャス国内のスポーツ施設等の視察を実施した。

【実施日程】

令和2年1月21日（火）～26日（日）



【練習施設視察の様子】



【協議の様子】



【覚書署名式】



【モーリシャスの現地施設の観察】

③ 事業の効果

事業を通じて、「モーリシャスオリンピック委員会の 2020 年東京オリンピック合宿に係る基本事項に関する覚書」を締結することができたため、2020 東京大会時に、モーリシャス選手団が静岡市及び掛川市を訪問し、交流する契機となった。

また、上記のモーリシャス受入れに向けた取組が、計 7 回にわたり新聞（静岡新聞、中日新聞）に報道され、市民のスポーツやオリンピック・パラリンピックへの関心が向上した。モーリシャス現地においても、視察や覚書署名式の様子が新聞や雑誌に取り上げられ、現地における静岡市及び掛川市の認知度が向上した。さらに、現地訪問にあたっても、モーリシャスのスポーツツツレクレーション省等 11 団体以上の関連する団体とつながりを作ることができた。

加えて、現地の練習環境、食事等を視察したことにより、合宿受入れ環境の整備に向けた知見を得ることができた。

④ 課題

日本とは文化が異なる相手との連絡調整の進め方に留意する必要がある。本事業におけるモーリシャスとの各種調整の際に、モーリシャスオリンピック委員会からの連絡がほとんどなく、事前に詳細協議を実施することができなかつた。そのため、在モーリシャス日本国大使館に連絡調整の多くを担ってもらうこととなつた。そのため、事前合宿の受入れに向けての連絡調整においても、モーリシャスオリンピック委員会、パラリンピック委員会とのメールでの連絡調整が滞ることが想定されるため、在モーリシャス日本国大使館をはじめとする現地と調整できる主体から協力を得ることが重要である。

また、現地関係先との交渉・協議にあたつては事前協議ができなかつたため、その場で即断を求められることも多かつた。このため、今後の事業実施にあつても、交渉時に譲歩可能な範囲を定めておくことや意思決定権を持つ者が交渉に参加するなどの対応が求められる。

さらに、これまで深いつながりのなかつた国との交流であるため、継続的な交流ができるよう、地元企業や学校等行政以外の個人や団体が参画するなどの検討が必要である。

(27)徳島県

① 背景

徳島県では、2013年から「JICA 草の根無償資金協力事業」による徳島県立徳島商業高校とカンボジア日本友好学園との共同商品開発や友好校協定の締結等交流を深めており、平成29年度はホストタウンモデルプロジェクトにより交流事業を広げる取組を実施した。

また、ドイツとは第一次世界大戦時、県内の「板東俘虜収容所」に収容されたドイツ兵と地元住民の間で交流が生まれたことをきっかけに、これまで長い間、ドイツとの友好関係を育んでおり、2016年1月に「ドイツ」のホストタウンとして登録を受け、「徳島県立那賀高校」とのカヌー交流をはじめ、幅広い分野で交流を行っている。

ネパールとは、NPO法人「徳島ネパール友好協会」が、1996年より、ネパール地震の被災地支援をはじめ、「ネパール徳島（日本）友好協会」との姉妹提携締結・相互訪問などの交流を続けてきたことをきっかけに、本年度「ネパール」のホストタウンとして登録を目指した。（2019年8月登録）

ジョージアとは、ラグビーワールドカップ2019に出場したジョージア代表チームの事前チームキャンプ受入をきっかけに、本年度、「ジョージア」のホストタウンとして登録を目指した。（2019年10月登録）また、ジョージアのパラリンピック代表チームの事前キャンプ誘致も進めており（2019年12月協定締結）、「パラアスリート」に対する理解やおもてなし、共生社会への学びなどを深めるとともに、徳島県のGAP食材を活用した「食文化の融合」をテーマとする交流を実施することを目的とし、高校生特使による調査や、選手関係者への試食提供を通じた意見交換等を実施することとした。

② 事業内容

本事業では、徳島県知事から「ホストタウン特使」に任命されている徳島商業高校生のパラリンピック選手の受入を行うことから、ジョージアに関する受入準備に関する取組を実施した。具体的には同国への訪問・交流等のほか、ホストタウン相手国との交流や、他県への普及活動を実施した。

特に、ジョージアに対しては、「パラアスリート」に対する食のおもてなしを行うため、レシピ開発に向けた調査や、ジョージア訪問による食文化の調査、開発商品の検討を行った。また、ジョージアパラ委員会等来県の機会を捉え、「社会福祉法人アンドーラ グッドジョブセンターかのん みすずパン工房」と連携して試作した「ハチャプリ風パン」を試食提供し、関係者の意見（「パラ選手向け」としての観点含む）を取り入れた要望調査を実施した。ジョージアパラ委員会等との意見交換の中で分かった和菓子への関心の高さを踏まえ、和菓子の専門知識及び徳島県の地域的な特性に関する知識をもとに、ジョージアと徳島県のGAP食材を用いた商品開発を行った。さらに、今後の代表チームの受入に向けて、異なる言語を持つ相手方やパラ選手へのおもてなし方法についての調査を実施した。

また、ドイツ、カンボジア、ネパールのオリンピック代表チームのキャンプ受入れに向け、ホストタウン相手国の選手と直接食文化に関する交流を行うとともに、食文化交流・商品への意見交換を行った。食文化交流では、徳島県産 GAP 食材である美~ナス、レンコン、すだちを活用したエビのカンボジア風スープ、阿波尾鶏を活用したネパール風モモ（小籠包）などを提供した。

さらに、ホストタウン活動の取組内容を広く PR するため、八芳園開催の 2020 ホストタウン・ハウスショールームに参加した。また、食を通した学生主体のホストタウン活動普及に向けたノウハウ提供のため、沖縄を訪問した。共生社会への理解と普及を広め、パラリンピック開催に向けて機運を醸成するとともに、徳島商業高校が持つノウハウを他の高校生に水平展開するため「県立みなと高等学園文化祭」への出店を行った。さらに、パラスポーツ交流の実施、開発商品の披露や代表チームのキャンプ受入れに向けた県内の機運醸成のため「徳商デパート」の開催等を行った。



【徳商デパートでの販売の様子】



【ジョージアパラリンピック委員会訪問】

③ 事業の効果

今回のプロジェクト全体では、インターネットテレビからの取材や、地方紙での報道、さらには駐日ジョージア臨時代理大使のツイッターでの掲載など、多数のメディアに掲載された。また、徳商デパートにおいて、ホストタウン関連イベントを企画し、19 のホストタウン相手国関連商品提供を行った。特にジョージア関連商品として、ジョージアワインを使ったロールケーキ、チーズを用いた芋餅や最中、シュークリーム、ジョージアの国民食であるハチャプリなど、幅広く紹介を行った。また、本イベントはサッカーリーグチーム「徳島ヴォルティス」の試合会場や利便性の高い徳島駅前で実施したことにより、来場者はそれぞれ 7,036 人と 5,000 人となったほか、メディアにも取り上げられ、多くの県民に PR することができた。

また、多くの高校生がホストタウン活動に参加したことにより、若い世代が 2020 東京大会へ主体的に関わろうとする意欲が向上し、県民及びホストタウン相手国民の機運醸成の原動力に繋がった。また、高校生がパラ選手との交流を通して共生社会の実現への気付きを

得ることができたとともに、ユニバーサルデザインの観点も含めた商品の開発についてノウハウを身につけることができたことが、大会後も残るレガシーとして期待できる。

④ 課題

「ジョージア」のホストタウンとしての認知度向上や共生社会の取組の効果はまだ限定的であり、今後も引き続き取り込んでいく必要がある。

(28) 北海道根室市

① 背景

根室市は 1991 年頃からロシア連邦サハリン州セベロクリリスク市と漁業振興分野で交流を深めており、1994 年に同市との姉妹都市提携書に相互に署名をしている。

歴史的背景や交流の実績からロシア連邦とホストタウン交流を行うこととし、交流を通してスポーツ、教育、経済分野での地域の活性化を図るとともに、平和でより良い世界の実現に貢献するというオリンピックの精神に基づき、日ロの交流拡大に繋げていくことを目的として、令和元年 7 月末にホストタウン登録申請書を提出し、今年度交流事業を実施することとした。

② 事業内容

ロシア連邦にホストタウン交流の要請を行うため、令和元年 8 月中旬にロシア連邦のスポーツ省、オリンピック委員会、卓球及びバドミントン連盟を訪問し、ロシア側の同意を得た。

また、オリンピアンを招いた少年サッカー教室を開催した。

《ロシア連邦オリンピック関係者への要請》

【日 程】令和元年 8 月 15 日（木）～8 月 17 日（土） 3 日間



【ロシアオリンピック委員会表敬訪問】



【ロシアスポーツ省表敬訪問】

《オリンピアンによるサッカー教室の開催》

【日 程】令和元年 9月 15 日（日）



【オリンピアン・武田修宏氏によるサッカー教室】

③ 事業の効果

《ロシア連邦オリンピック関係者への要請》

ロシア卓球連盟長及びバドミントン連盟長は、選手の試合成績により 2020 東京大会出場にならない場合もあるが、根室市の要請に応じ大会競技後、14 名（内訳：卓球選手男女女子各 3 名、コーチ 1 名、バドミントン選手男女女子各 3 名、コーチ 1 名）をホストタウン交流のために根室市に派遣する意向を示した。

《オリンピアンによるサッカー教室の開催》

オリンピアンの武田修宏氏をサッカー指導員として根室市に招き、80 名の少年に対するサッカー教室を開催し、スポーツ指導者の資質向上を図ることができた。

④ 課題

日ロ交流の更なる拡大に向け、ホストタウン交流をきっかけとした分野での息の長い交流の継続と、2020 年以降の交流に関する予算の確保が課題である。

(29)神奈川県川崎市

① 背景

川崎市では、2020 東京大会を契機に、英国のホストタウンとして交流計画に基づく文化・スポーツ等における取組を推進するとともに、特にパラリンピックに重点を置き、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりを目指した「かわさきパラムーブメント」を2016 年度から進めている。川崎発のムーブメントが全国に広がっていくことを目指し事業に取り組んでいる。

《サッカー&ユニバーサルツーリズム》

発達障害は、社会の認知度が高くなく、周囲から誤解を招いてしまうことに加え、感覚過敏の方もおり、スポーツ観戦を含む外出をためらうケースが多いと言われている。偏見や誤解を払拭することに加え、誰もがスポーツや旅行を安心して楽しめる社会の実現に向け、「サッカー&ユニバーサルツーリズム」を日本で初めて実施し、レガシー形成へつなげ、国内のみならず世界的に先進的な取組として発信する。

《バリアフリーマップ》

英国パラリンピック代表チームが等々力陸上競技場で事前キャンプを実施する。事前キャンプの実施に伴い、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会と協力し、近隣小学校の児童を対象として「バリアとは何か」「バリアフリーとは何か」マップ作成を通して伝え、かわさきパラムーブメントによるレガシー形成に寄与する。

② 事業内容

《サッカー&ユニバーサルツーリズム》

(日 程) 令和元年 10 月 19 日 (土) ~10 月 20 日 (日) 2 日間 (大阪・吹田市)

- ・発達障害のある子供達とその家族が、川崎市から 1 組 2 名、大阪から 2 組 8 名が参加した。
- ・19 日に吹田市・パナソニックスタジアム吹田に設置したセンサリールームでサッカー観戦を実施し、20 日に市内観光を行った。

(日 程) 令和元年 11 月 27 日 (水) スタジアムビジネスサミット (英国・ロンドン)

- ・主要なスポーツ施設の設計、建設等に携わるプロフェッショナルが一同に会す世界有数の会議である「スタジアムビジネスサミット」において、取組を紹介した。



【サッカー観戦をする参加者】



【サミットにて取組紹介】

《バリアフリーマップ》

(日 程) 令和2年1月30日(木)

- ・川崎市・等々力陸上競技場で市立中原小学校の4年生120名を対象として実施。
- ・パラリンピアン・山口貴久氏の講話を実施後、等々力陸上競技場内をグループ分けし、車いすも活用し、車いす目線で施設状況を確認、各グループによるバリアフリーマップを作成し、発表した。



【調査の様子】



【バリアフリーマップの作成】

③ 事業の効果

《サッカー&ユニバーサルツーリズム》

第1弾として、日本で初めてセンサリールームを設置したサッカー観戦を実施したが、大きな反響があり、すぐにアウェイツアーとして第2弾を実施することで継続して行うことを念頭にした取組モデルが確立しつつあり、レガシー形成に寄与している。次年度以降もJリーグホームタウンを中心として、様々な自治体と連携して、事業自体の広がりが期待できる。

《バリアフリーマップ》

小学生へ様々なバリアに対する意識醸成を図ることができた。小学生目線による新しいバリアフリーマップを作成することで、参加した大人たちへ新たな気づきを与えることができた。

④ 課題

《サッカー&ユニバーサルツーリズム》

実施に際して、必要となるセンサリールームの設営や参加者の移動に伴う費用等の工面、アテンドスタッフの事前研修などサポート体制が必要となる。発達障害に対する理解や、認知度の向上の継続的な取組が必要である。

《バリアフリーマップ》

小学校のカリキュラムは年単位で計画されるため、早い段階での調整、必要なスタッフ等の確保、バリアを体感するための備品等の調達など実施前準備が重要となる。

作成するにあたり行う調査でのバリアフリーを自分事とするための気づきの機会創出と成果であるバリアフリーマップを作成した施設へのフィードバックの仕方が今後の課題である。

(30) 大分県大分市

① 背景

大分市は、40年近くの歴史がある世界最高レベルの大会「大分国際車いすマラソン」の開催都市としての実績を活かし、車いすマラソンの強豪国であるスイス連邦を交流相手国とし、2018年5月に共生社会ホストタウンに登録された。さらに2019年8月には特に先進的な取組を行う自治体として、「先導的共生社会ホストタウン」に認定されたことにともない、これまで以上にパラリンピアン等との交流を通じ、誰もが暮らしやすく訪れやすい共生社会の実現に向けてあらゆる取組を進めるため、本事業を実施した。

② 事業内容

共生社会ホストタウンの目的である共生社会の実現に向けた取組を推進するため、心のバリアフリーのイベントとして、2019年11月に行われる第39回大分国際車いすマラソン開催に併せて、共生社会ホストタウンイベントおよび車いすマラソン選手学校訪問交流イベントを実施。その他心のバリアフリー研修等、共生社会ホストタウン事業の推進に資する取組を行う。

《車いすマラソン選手学校訪問交流イベント》

大会に出場するスイス選手や地元パラアスリート等が市内小学校を訪問し、児童との交流、競技用車いすの体験イベント等を行う。

【日 程】令和元年11月18日（月）



【児童の車いす体験】



【学校交流の集合写真】

《共生社会ホストタウンイベント「スイスフェア」》

一般市民へ、車いすマラソンの強豪国であり、バリアフリー先進国であるスイスの取組や、同国の文化の紹介や観光情報の発信を行う。

【日 程】令和元年11月16日（土）



【スイスフェアステージイベント】



【スイスフェアパネル展示】

③ 事業の効果

学校訪問交流イベントについては生徒及び先生への聞き取り、スイスフェアおよび関連イベントについては来場者数の把握およびイベント中の来場者への聞き取りを行ったところ、いずれも車いすやスイスのことがよく知ることができた、という反応が多かった。

④ 課題

2020年は2020東京大会の開催年であり、大会を盛り上げることおよび大会を通じた共生社会の推進に向けた取組をさらに実施していくことが必要であることから、いかに市民にバリアフリーの意識を持ってもらえるか、またその意識を持続してもらえるかが重要である。

スイスフェアのようなイベントの実施だけでなく、また、2020東京大会までの時期に限らず、バリアフリー研修を継続・充実させるなど、市民に心のバリアフリーが根付いていく取組が必要である。

(3 1) 岩手県遠野市

① 背景

2020 東京大会の基本方針では、「障害の有無等にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「心のバリアフリー」を推進することにより、共生社会の実現につなげる。」とされている。

遠野市は、共生社会ホストタウンに登録され、パラリンピアンとの交流をきっかけに、大会の機運醸成、大会後の継続的な交流を図るとともに、心のバリアフリーをさらに推進していく必要があることから、本事業を実施した。

② 事業内容

オリンピック・パラリンピック組織委員会「経済・テクノロジー」専門委員を務めている榎田竜路氏を講師に招き、ホストタウン事業への認知度向上、地域の活性化を目指す中学生・高校生を受講者にしたポスター等制作講座運営業務及び映像・ポスター・ラジオ制作業務を実施した。

《ホストタウン交流プロジェクト ポスター等制作講座》 計6回

【日 程】令和元年9月5日（木）～令和2年1月18日（金）

《ホストタウン交流プロジェクト 映像・ポスター・ラジオ制作講座》 計6回

【日 程】令和元年9月30日（水）～令和2年2月28日（金）



【中学生向け講座の様子】



【高校生向け講座の様子】

③ 事業の効果

ホストタウン交流プロジェクトの取組については中学生・高校生の取組の段階から C A T V を活用し、また、ポスター・映像・ラジオ等の成果品についてはイベント内で制作した中学生・高校生の発表の場を設け、広く市民に周知した。

ポスター・映像・ラジオ番組制作の取材、整理、編集の 3 つのプロセスに関わることを通じ、生徒たちの「ものの見方を変える力」「対話する力」「考え方をまとめ効果的に伝える力」を養うことができた。

また、生徒たちは、地域を深く取材することにより、人とのつながり、地域とのつながりを感じるとともに、地域の魅力に気づき自尊感情が高まるきっかけとなった。また、心のバリアフリーについて深く考えるきっかけとなった。

④ 課題

本事業では市内 5 校中（中学校：3、高校：2）、2 校（中学校：1、高校：1）のみの実施であったが、今後の交流等の視野に市内全体での取組について検討するにあたり、映像制作に伴うパソコン等の環境整備が課題となる。

(3 2)奈良県田原本町

① 背景

田原本町は、少子高齢化が進む方策の一つとしての関係人口や賑わいの創出、町民の国際理解の醸成、また町民のスポーツへの意識向上のため、ホストタウン事業に参画する目標を持った。歴史的背景やコーヒーといった共通点を持つグアテマラ共和国をホストタウンとし、相互交流を推進していくこととした。

② 事業内容

田原本町で生涯学習セミナー「国際交流講座（グアテマラデー）」を開催し、在京グアテマラ大使館員 1 名、在日コーヒー専門家 1 名（1 泊 2 日）、グアテマラからオリンピック委員会会長等のスポーツ専門家 2 名を講師として当町に招聘し（4 泊 5 日）、町民にグアテマラの文化・音楽・自然・歴史・食べ物・民芸品等について話してもらい、グアテマラの理解を深められるような体制を整えた。また、田原本町の文化に触れてもらうべく、グアテマラ人に能や和菓子作り等の文化体験講座に参加してもらい、相互の交流を深めた。

《グアテマラから NOC 会長等のスポーツ専門家 2 名を招聘》

【日 程】令和 2 年 1 月 23 日（木）～令和 2 年 1 月 27 日（月）

《在日グアテマラ人 2 名（大使館員、コーヒー専門家）を招聘》

【日 程】令和 2 年 1 月 25 日（土）～令和 2 年 1 月 26 日（日）



【田原本町とグアテマラとの合同調印式】



【交流事業集合写真】

③ 事業の効果

本事業により、田原本町がグアテマラ共和国のホストタウンとしての連携事業を円滑にスタートすることができ、行政のみならず、町民がグアテマラの国を知り、ホストタウンについて理解することができた。

合意文書の調印式は東京で開催されたため、全国的に発信された他、グアテマラ関係者や在グアテマラ日本大使が田原本町を訪問した際、それぞれ日刊紙やTVでも報じられ、町内の2020東京大会に対する機運を高めることに寄与した。

2020年1月に特派大使がグアテマラを訪問し、グアテマラの現前大統領と会談した際、田原本町とのホストタウン事業への期待つき述べられ、現地新聞に掲載された。

また、2020年1月にグアテマラ関係者が田原本町を訪問した際、コーヒー事業者によるコーヒー講座を開催したことをきっかけに、田原本町のカフェ事業者が同事業者のコーヒーを取り寄せ、グアテマラのコーヒーを販売することとなった。このように、2020東京大会以降も、グアテマラ共和国の方々との人的交流を継続するきっかけをつくることができ、こうした取組の拡大がレガシー創造に寄与していくものと考えられる。

④ 課題

事後交流事業の実施に向けた府内関係部署や大使館との調整、オリンピック後の継続事業の実施していく府内外横断的な推進体制、さらに町職員の多言語（主にスペイン語と英語）対応についても円滑な交流事業を実施する上で重要な課題となる。

(33)千葉県横芝光町

① 背景

横芝光町では、ホストタウンの相手国であるベリーズについて、町内の小中学生に対しては出前講座やベリーズの給食メニュー等により周知できているものの、それ以外の町民に対しては町の広報誌、展示、ノボリ、ポスター等で周知はしているものの、もともと知名度の低い国であることもあり、認識されていない状況にあった。

② 事業内容

スティールパンオーケストラのメンバー12名を迎えて、カリブの音楽体験とベリーズ人の交流を実施した。

このイベントの実施により、住民レベルでの交流をより一層促進し機運醸成を図り、レガシーの創出につなげていく。

【日 程】令和元年11月15日（金）から11月17日（日）まで 3日間



【ベリーズの中学生から学校説明と演奏】



【光中学校の生徒による浴衣の着付け】



【南条小学校での演奏と交流】



【駅前マルシェでの演奏と交流】

③ 事業の効果

演奏や交流を通じ、町民がホストタウンの相手国であるベリーズを認識するとともに、
2020 東京大会の機運醸成や好印象を持つきっかけとすることができた。また、語学面等で
ボランティアとなりうる複数名の町民と出会うことができた。

④ 課題

2020 東京大会時に選手を受け入れるにあたり、外国人に抵抗のない体制作り（外国人に
限らずコミュニケーション、多文化共生の観点）が課題である。

今後、ボランティアとなりうる町民や学生に関わってもらうとともに、町の職員をはじめ
受け入れに係る人が国際交流を行うなど、経験を積む必要がある。

3. 中間報告会開催結果

(1) 実施概要

取組成果の中間報告として、令和元年 11 月 13 日に官邸 2 階大ホールにて開催された第 4 回ホストタウン首長会議において、岩手県遠野市（共生社会ホストタウン）、福島県飯舘村（復興ありがとうホストタウン）、熊本県玉名市（未登録国・地域を相手国としたホストタウン）の 3 自治体が発表を行った。

第 4 回ホストタウン首長会議開催概要

開催日時	令和元年 11 月 13 日（水）17：40～18：30
会場	官邸 2 階大ホール
主催	内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局
参加者	東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、内閣官房副長官、内閣官房東京折り紙・パラリンピック推進本部事務局長、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ゼネラル・コーディネーション・オフィサー、内閣官房副長官補付内閣審議官、ホストタウン自治体首長 他
プログラム	
17：40～18：30	開 会 橋本東京オリンピック・パラリンピック担当大臣挨拶 岡田内閣官房副長官挨拶 議 事 （1）ホストタウン自治体からの発表（岩手県遠野市、福島県飯舘村、熊本県玉名市） （2）最近の情勢について（大会組織委員会、内閣官房から説明） （3）意見交換

(2) ホストタウン自治体からの発表内容

① 岩手県遠野市長より説明

- ・「共生社会 違いを知る 違いを尊重する 違いと絆がる、子供たちから広めよう」というテーマをもって、共生社会ホストタウンを広めている。
- ・共生社会ホストタウン、共生社会の実現に向けた街づくりを推進するために、市内には（サッカーの）全国大会 28 回出場している伝統校の遠野高校があるため、サッカーを通した共生社会に関する街づくりを進めていくことに決めた。
- ・そのようなサッカーを通じた街づくりを進めるなかで、相手国は「ブラジル」にしようという市民の声もあり、今年の 7 月にパラリンピック 4 連覇中のブラジルのブランドサッカーチームが遠野市で事前合宿することができた。
- ・合宿中には、多くの（子供たちを含めた）市民の皆様が、選手の皆様と本当に心温まる交流をすることができた。まさに「共生社会 違いを知る 違いを尊重する 違いと絆がる」といったフレーズが市内随所で見られた。
- ・そのなかで、2019 年 8 月に先導的共生社会ホストタウンとしての認定を受けた。ユニバーサルデザイン、心のバリアフリーに関する取り組みは非常に重要なことである。
- ・心のバリアフリーでは、障がい者と健常者の方が一緒になり、市街地の街歩き調査を実施し、市内小学生は、自ら自分たちの住んでいる街をバリアフリー化するために調査を実施している。
- ・共生社会において、いろんな文化があるなかで、心のバリアフリーを大切にして街づくりを進めていきたい。

共生社会ホストタウンの取組 岩手県遠野市（ブラジル）資料1-1

●東京2020大会を契機に、「“サッカー”への想いでブラジルを応援したい」「共生社会の実現をレガシーとして残したい」という想いのもと、ブラジルの「ホストタウン（2017年12月）」「共生社会ホストタウン（2018年5月）」に認定。

●2019年7月の事前合宿を前に、異文化理解教室や障がい者理解教室の開催、市民や企業の協力による市街地や練習会場の歓迎装飾、機運醸成番組の制作など市民総参加の受入準備が加速。

●合宿期間中は、中学生・高校生が練習のサポートや選手の応援を実施したほか、パラスポーツ体験会や学校訪問、郷土芸能体験など市民との交流も実施。

●2019年8月には「先導的共生社会ホストタウン」にも認定され、小学生によるバリアフリーマップの作成、中学生・高校生によるホストタウン活動を通じたポスター・ラジオ番組・映像制作などの取組を実施。共生社会の実現に向けた取組は、子どもたちをはじめ、市民に浸透。





【遠野市の発表資料】

② 福島県飯館村長より説明

- ・約 12 年前、「何不自由なく学校に通うことができるのが当たり前」と思っている子どもたちに、世界には校舎も黒板もなくても目を輝かせて勉強している子どもたちがいるということを知つてもらいたくて、募金運動を始め、ラオスのドンニヤイ村に中学校を建設することができた。その後もラオスと交流を続けてきた縁で、ラオスの復興ありがとうホストタウンとなった。
- ・本年 9 月、ラオスのパラ水泳選手団 12 名（うち選手 7 名）を迎えた。選手は村の中学校のプールで練習し、直後に横浜で行われたジャパンパラ水泳大会で、そのうち 1 名が銅メダルを獲得した。
- ・村の子どもたちには、「ふるさと学習」の中でラオスについて学んだり、ラオスの食事を作ったり、独自のグッズを製作したりしながら、ホストタウンへの理解を深めてもらっている。
- ・避難生活等大変なことが続いていた時にも、ラオスから励ましをもらった。「自国ファースト」「自分ファースト」という考えが世界に広がる中で、復興ありがとうホストタウンの取組を通じて、村の子どもたちには「やさしさには価値がある」「お互い様という気持ちを持つことが住みやすい社会や地域を作っていく」ということを学んでもらいたいと思っている。
- ・「東京オリンピック・パラリンピックよりも東日本大震災からの復興が先だ」という声もあるが、せっかくオリンピック・パラリンピックが来るのであれば、それを村の復興や子どもたちの教育に活かしていきたい。

復興ありがとうホストタウンの取組 福島県飯館村（ラオス）資料1-2

- 飯館村の子どもたちの募金や村のふるさと納税で、ラオス・ドンニヤイ村に中学校の建設を支援していたところ、完成目前で東日本大震災が発生。ドンニヤイ村民が飯館村民のために祈りをささげ、中学校から激励のメッセージなどが届けられた。
- こうした交流をもとに、選手に村で練習をもらい、復興している姿を世界に発信したいとの思いで、飯館村は、ラオスの「復興ありがとうホストタウン」となった。2019年9月にラオスのパラ水泳代表選手の合宿の受入を実施し、2020年の受入に向けた知見を得た。
- 飯館中学校の生徒たちは、昨年度から取り組んできたホストタウンプロジェクトの学習成果の発表や、選手の練習風景の見学などを通じてラオスパラ水泳選手団との交流を図った。今後もラオスとの交流に向けた学習を継続して取り組んでいく。

飯館村の支援で完成した中学校

ラオスパラリンピック委員会との
覚書締結式

学校プールでの練習風景

中学生が作ったパクチー風味の
スムージーで選手をおもてなし

ドンニヤイ村の中学生の訪問

選手団が役場を表敬訪問

ラオス国旗を手に歓迎する中学生

ふるさと学習の様子

【飯館村の発表資料】

③ 熊本県玉名市長より説明

- ・アンゴラ共和国とは、玉名市出身である在アンゴラ共和国日本大使館の澤田特命全権大使からの話をきっかけとして、オリンピックにおける事前キャンプ地として受け入れをすることになった。
- ・本年7月、同国を訪問し、覚書の調印を行った。
- ・今月末から熊本県で始まる女子ハンドボール世界選手権大会にも、同国のハンドボールチームが参加予定となっていることから、澤田大使による地元の高校での講演会や、市民応援団を結成しての試合観戦・応援を予定している。
- ・オリンピック本番では、事前キャンプの受け入れに併せて、交流事業を実施することとしており、当市は小中学校でのハンドボールが盛んな地であることから、ハンドボールを通じての小中学生との交流や、地元のお祭りなど日本文化の体験、地元の実業団チームとの練習試合、市民応援団を結成しての応援などを予定している。
- ・現在、同国との交流の機運を市民にも浸透させるため、市民団体を中心となり、アンゴラ料理教室や、ポルトガル語教室なども開催され、徐々に機運を高めているところである。
- ・3年前の熊本地震では、震源に近い地域では大きな被害があり、現在も復興に力を注いでいるところである。
- ・東京大会は東日本大震災の被災地の復興を後押しし、被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する「復興オリンピック・パラリンピック」と位置づけられている。当市としても、熊本地震からの「復興オリンピック」という位置づけで、事前キャンプを含めた様々な取組を行い、地方からも東京大会を盛り上げ、市民とともに多くの感動が得られる2020年にしたい。

ホストタウンとしての今後の展望 熊本県玉名市（アンゴラ） 資料1-3

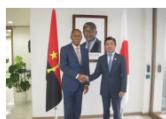
- 本市出身である在アンゴラ共和国日本国大使の澤田洋典特命全権大使によるご縁で、玉名市とアンゴラ共和国との関係ができ、本年11月30日から熊本県内で開催される2019女子ハンドボール世界選手権大会の事前キャンプ受入を予定している。
- 女子ハンドボール世界選手権大会事前キャンプも含め、来年開催される東京2020オリンピック事前キャンプの受入に際し、アンゴラ選手団と市民との交流を予定している。（小中学生との交流、玉名の祭り観覧やみかん狩りなどの日本文化体験、公開練習、バネル展など）
- 2019女子ハンドボール世界選手権大会、東京2020オリンピックでは、玉名市民応援団を結成しアンゴラ戦の応援を予定している。（会場での応援、パブリックビューイングなど）



アンゴラ共和国へのトップセールス
(2019.7.22～27)

グスタヴォ・ディアス・ヴァス・ダ・コンセイサオン
アンゴラオリンピック委員会会長

「覚書締結」



アンゴラ共和国への
トップセールス
(2019.7.22～27)

ヴィアナ市小学校での日本文化紹介
(折り紙)

在京アンゴラ共和国大使館への
トップセールス
(2018.11.16)

ルイ・オルカルド・ジャビエル
特命全権大使

【玉名市の発表資料】

第3章. 成果のとりまとめ

1. 事業の成果概要

第2章「各プロジェクトの実施結果」をもとに、事業成果の分析を行い、各調査対象プロジェクトの評価、及び横断的分析による他ホストタウンへの展開等につながる示唆を検討する。事業の成果概要として、実施結果に対する評価に係る項目について分析結果を記載する。

事業の成果概要

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
釜石市	・交流事業によってオーストラリアを感じ、国際交流意識が向上	・多くの小学生にタグラグビーを通じた国際交流を体験 ・相手国に対する震災復興の現状及び復興支援への感謝の伝達	・招聘した高校生や小学生など若い世代に釜石や日本文化を発信 ・スコット・ファーディー氏、招聘した高校生、小学生を通じ、相手国に震災復興の現状、復興支援への感謝の気持ちを周知	・タグラグビーや食文化による異文化交流意識の向上
名取市	・PR映像を作成することで、市の取組を再認識	・大会後の選手派遣や交流事業への協力を依頼できる連携体制の構築	・これまでの取組をまとめたPR映像により、効果的に情報発信	・自転車を活用したまちづくりに向けた足掛かりの構築
飯舘村	・活動成果を相手国に直接発信したことで、次年度の活動へのモチベーションが向上	・村内の中学生と、ラオスの同年代の学生の直接交流	・ドンニヤイ村の方々には、飯舘村が継続した交流を望んでいることが伝わった	・直接交流によって次年度の活動へのモチベーションが向上

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
玉名市	・世界選手権大会で来日したアンゴラチームを応援したことにより、アンゴラ応援への機運を醸成	・事前キャンプ受入に向けた覚書の締結	・現地小学校の訪問による日本文化への関心喚起	・文化的交流もあわせたスポーツ交流
飯塚市	・共生社会の実現に向けた更なる機運の醸成	・共生社会の実現に向けた更なる機運の醸成を図ることを目的として共生社会ホストタウンサミットを開催した	・共生社会の気運醸成によるパラ事前キャンプ時の受入体制強化	・共生社会や誰もが訪れやすい街づくり（ユニバーサルツーリズム）についての情報発信
笠間市	・エチオピアのジュニア選手や中学生との交流事業により、エチオピアへの理解を深めた	・ハーフマラソン大会や中学校駅伝大会を開催	・エチオピア陸上競技連盟との信頼関係を構築し、交流の継続性を高めた	・エチオピア流の練習方法や考え方を生かして競技力向上と選手の育成に寄与
常陸大宮市・藏王町	・パラオとの歴史的背景を語り継ぎ、交流事業を通じた文化理解を実感	・「観光」や「環境活動」「食」による健康づくりの紹介や体験を通じた交流を実施	・習字体験、酪農・農業の紹介、エコバックの作成など日本文化への理解を深める ・両市の知名度の向上	・両国小学生の交流により未来に向けた新たな友好交流の推進を図る
守口市	・ガンビア首脳に、守口市内の中学を訪問頂き、中学校ではプラスバンド部による演奏、茶道部による日本文化の紹介を行った。東京	・ガンビア副大統領に守口市までお越し頂き、東京大会に向けたホストタウン交流、今後の継続的な交流に関して調印式を実施して	・ガンビア要人より、今後首都バンジュール市の学校と守口市の学校の交流も視野に入れた交流を進めていきたいと要望が出た	・市民との交流事業を通じた末永い友好関係の構築

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
	大会時に向けた、機運醸成に繋げた	双方の意向を確認		
木更津市	・市内の子供たちが交流試合で世界レベルを実感	・覚書の締結と、実務面での連絡体制の構築	・現地の全国紙に取り上げられることにより、ホストタウンである木更津市の存在を周知	・子供たちにとつてスポーツ交流が一生の記念となる
長井市	・市内小学校の英語授業視察、伝統芸能の体験を実施	・覚書の締結 ・市民との交流事業を実施	・文化交流により五輪選手や青少年の交流の機運を醸成	・音楽をはじめ芸術文化を通じた相互理解の取組を推進
中城村	・地域住民の今後の交流に向けた意識が向上した	・村民や子供たちと相手国の選手、関係者が交流して、東京大会に向けた機運醸成を実現	・元世界王者のボクシングジムにおいて、相手国の選手は、基礎トレーニング、対戦型の練習等を行い、世界レベルの練習を体験。競技レベルも向上した	・今回の交流では、地域の高校生がポスターを制作し、交流の機運を醸成。引き続き多くの村民が関わることができるように推進する
天城町	・地域住民・学生の国際的な相互理解の意識向上	・次年度の東京2020 東京大会終了後に予定している事業について相互に連携していくことを確認	・天城町ユイの里TV出演や、奄美新聞・南海日日新聞掲載によるホストタウンとしての認知度向上	・お互いの文化の共通点、相違点を知り、相互理解を深めることの大切さ
伊仙町	・闘牛文化と民族分断の歴史以外のボスニアヘルツェゴビナに対する理解が深ま	・闘牛大会を特別開催 ・調印式、交流会を実施	・伊仙町の闘牛文化をボスニア闘牛協会会長及び事務局長に訴求し関心を喚起	・本交流事業を通じて今後の事業に繋がる人脈の構築に寄与

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
	った			
小菅村	・中東と日本との生活環境と文化を確認	・今後のプロジェクトにおける課題の確認	・小菅村の生活環境と文化に対する理解促進	・オリンピック・パラリンピック委員会との関係構築
能代市	・地元高校生100名程度がヨルダンフェアに参加	・地域住民250名がヨルダンフェアに参加し、ヨルダンについて知る機会を創出	・在京ヨルダン大使館、訪問先のヨルダン関係者に能代市がホストタウンであることの意義を認識してもらえた	・ヨルダンオリンピック委員会会長等ヨルダン関係者とのつながりを構築
釧路市・国分寺市・佐伯市	・3市連携によりパラスポーツへの理解を深めた	・日越ホストタウンバドミントンフェスタを実施	・日本とベトナムの子供たちの絆ができた	・パラスポーツがより身近なものとなり、共生社会の考え方へ寄与
盛岡市	・民芸品の展示や西アフリカ伝統の楽器を用いた音楽演奏などマリの文化の理解を深めた	・マリ共和国柔道連盟と覚書締結	・マリ共和国の大天使館職員に盛岡市の文化を訴求	・多数のメディアに取り上げられたことで、市民にホストタウンとして認知されることに寄与
明石市	・市民にインクルーシブの街づくりの理念を浸透させることができた ・民間事業者が障害者等への応対が自然にできるようになった	・交流会・フォーラムには述べ500人、ユニバーサルマナー研修会には74人が参加	・なし	・市民、民間事業者全体で共生社会の実現に向けて機運を醸成 ・
海士町	・町長の表敬訪問がケーブルテレビで放映され町	・大江町長の表敬訪問 ・大使の来島、交流	・町長の訪問が現地新聞の一面トップに掲載、ホス	・ミクロネシア連邦の方々との人的交流の継続に寄与

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
	内の機運を高めた	事業、若手リーダー研修の実施	トタウンとして認知	
宇都市	・小学生、市民の相手国を応援する機運の向上	・マダガスカルを相手としたホストタウンとして登録された	・交流参加者から「また宇部を訪問したい」とのコメント	・小学生、市民の相手国を応援する機運の向上
北中城村	・小学生と高校生がビデオを作成し、相手国への関心が高まった	・次年度の受け入れに向け、相手国との連絡体制を構築できた	・現地の学校やアーティストと交流を行い、市民レベルでの交流の機運醸成	・ビデオ作製に関わった子どもも達の交流の機運醸成
竹富町	・サンマリノのホストタウンとしての機運を醸成	・第27回竹富町やまねこマラソンに大使を招聘、交流事業を実施	・サンマリノ共和国マンリオカデロ特命全権大使に地域文化を訴求し関心喚起	・大使館を通じて観光交流や文化交流の足掛かりに寄与
綾町	・2020 東京大会への住民意識の向上	・ホストタウン事業に係る覚書の締結	・ホストタウン事業の認識と交流事業に係る相互理解	・今後の人材・経済的交流、自然環境の保全等に関する交流の足掛かり
石垣市	・ルクセンブルクとホストタウンとしての認知度を高め、異文化への理解	・石垣島マラソン大会に大使を招聘 ・現地高校生との交流事業を実施	・交流事業を通じた人脈づくりとスポーツツーリズムへの認知	・今後の観光振興に寄与
津山市	・おもてなし料理の開発などモナコの歴史・文化の理解を向上	・選手等派遣についての調印 ・モナコ少林寺拳法連盟の視察	・職員が武道団体を視察し、交流事業の醸成	・オリンピック・パラリンピック競技大会への参画意識の醸成
静岡市・掛川市	・取組が新聞社2社に計7回取り上げられ、市民の認知度が向上	・モーリシャスと事前合宿受け入れに関する覚書を締結	・現地の新聞・雑誌で視察や覚書締結が取り上げられ、現地での認知	・モーリシャスの関係先11団体との関係を構築

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
			度向上	
徳島県	・パラアスリートに食のおもてなしを行うことで、調査、商品開発のノウハウを身につけた	・選手等派遣についての調印 ・モナコ少林寺拳法連盟への視察	・駐日ジョージア臨時代理大使のツイッターに掲載、ジョージアパラリンピック委員会の方々に徳島県の受入準備状況を理解してもらえた	・ユニバーサルデザインの観点も含めた商品の開発に寄与
根室市	・サッカー教室を開催し、スポーツの振興とオリンピック精神の普及	・ロシアオリンピック委員会、スポーツ省を表敬訪問 ・オリンピアンによるサッカー教室の開催	・平和でより良い世界の実現に貢献するというオリンピックの精神の尊重を図る	・交流を通してスポーツ、教育、経済分野での地域の活性化に寄与
川崎市	・「かわさきパラムーブメント」としてユニバーサルツーリズム等の認知度向上	・ユニバーサルツーリズムの活動が評価され相手国であるホストタウン英国において取組紹介を実施	・英国のスタジアムビジネスサミットで取組紹介しホストタウンである川崎についてPR	・バリアフリーマップの作成などバリアフリーについての市民意識の向上に寄与
大分市	・事業を通して心のバリアフリー意識の普及	・車いすマラソン選手学校訪問交流イベントの開催 ・共生社会ホストタウンイベント「スイスフェア」の開催	・スイス大使が大分市を訪問。大使館との連携が緊密になった	・心のバリアフリー研修等、共生社会ホストタウン事業の推進に資する取り組みに寄与
遠野市	・中学生、高校生に講座を通して心	・ホストタウン交流プロジェクト	・5人制サッカーブラジル代表チ	・パラリンピアンとの交流をきっ

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
	のバリアフリーへの理解を深めた	の講座を実施	ーム事前合宿を実施し、小中学生と交流	かけに、大会の機運の醸成に寄与
田原本町	・講師にグアテマラの文化・音楽・自然・歴史・食べ物・民芸品等について話しをしてもらい、理解を深めた	・国際交流講座（グアテマラデー）を開催 ・田原本町とグアテマラとの合同調印式	・現地新聞にホストタウン事業を掲載	・コーヒー事業を通した連携に寄与
横芝光町	・交流事業を通して相手国の知名度があがり、理解の向上につながった	・カリブの音楽体験とベリーズ人との交流を実施	・スティールパンオーケストラを通じ、ベリーズの方々に日本文化や横芝光町を知ってもらうきっかけとなつた	・町民の国際理解並びに大会及び継続的な交流への機運醸成に寄与

2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題

(1) ホストタウン内への波及効果

1) ホストタウンの認知度向上と機運醸成

各自治体では、広報誌やSNS等を通じ取組内容を市民に広報し、ホストタウンの取組への理解と参画を促進し、ホストタウンの認知度を向上させた。

また、相手国文化に精通する有識者による講演により相手国の歴史、文化、産業などへの理解が促進し、相手国との継続的な交流とレガシーの創造について機運の醸成が図られた。



【広報誌に掲載された取組紹介例】



【モナコ観光会議局による講義】



【オリパラムーブメント授業】

2) 指導した相手国アスリート等と市民や団体等による交流

相手国アスリート等をホストタウンに招致し、市民との交流や施設の視察を実施した。

アスリートによる講演や交流事業を通じて、多くの参加者が相手国の文化や習慣に触れ、興味を持つことができた。また、自分たちの文化や習慣を伝えることを通じて改めて地域の文化の成り立ちや魅力を改めて見直す機会となった。



【豪州高校生と岩手県選抜高校生の交流】



【ドンニヤイ村生徒飯館中生徒との交流】

3) 共生社会に対する理解の促進

東京大会後に海外パラリンピアンを迎えることを踏まえて、インバウンド対応やユニバーサルツーリズム推進の契機とするため、地域の市内宿泊事業者や交通事業者、学生など多様な世代に共生社会に関する講習会やパラスポーツ体験、車椅子体験へ参加いただき、共生社会に対する理解を促進することができた。



【ユニバーサルマナー研修】



【児童の車いすマラソン体験】

(2) 事業実施により達成できた目標

1) 相手国関係機関との覚書等の締結と連絡調整体制の構築

相手国を訪問することで、国際社会や地域社会に与える影響力の大きい政府高官やオリンピック・パラリンピック関係団体等にホストタウン事業の内容を直接説明する機会を持つことができ、関心を示してもらうことができた。

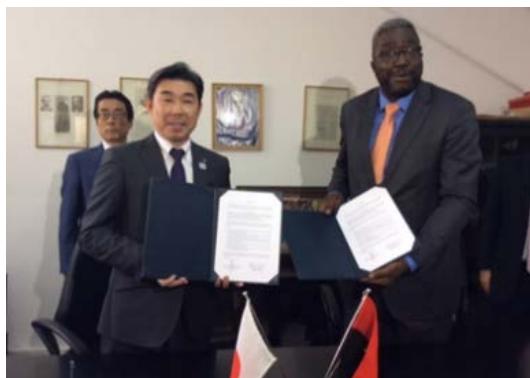
複数のホストタウンが、相手国の政府高官やオリンピック委員会等の関係団体を表敬訪問し、ホストタウン事業についてこれまでの取組について説明を行い、交流をはじめ様々な分野で協力していくことを締結し、事務的調整に必要な連絡体制を構築した。



【名取市カナダオリンピック委員会会長表敬訪問】



【常陸大宮・蔵王町パラオ共和国社会文化大臣との面談】



【玉名市アンゴラと事前合宿誘致覚書締結】



【守口市ガンビアと継続的交流に関する調印】



【津山市モナコと選手等派遣について調印】



【田原本町グアテマラと合同調印式】

2) 復興状況の海外への発信と被災時に支援いただいた関係者への感謝を伝達

「復興ありがとうホストタウン」として、招聘した相手国アスリートや市民に対し震災時にいただいた支援に対する感謝を伝えると共に、震災の復興と現状を伝え、交流の継続について意向を示すことで相手側からの交流継承の意向も確認した。

3) 共生社会実現に向けたユニバーサルデザインの推進

すべての人に優しく温かい共生社会を目指して取組を推進しており、共生社会の実現に向けた更なる機運の醸成を図ることを目的として共生社会ホストタウンサミットを飯塚市で開催し、複数の共生社会ホストタウン自治体が一堂に会し、相互の連携や他自治体の取組内容が共有し、心のバリアフリーの実践に向けての意識が向上した。

また、誰もが訪れやすい街づくり「ユニバーサルデザインのまちづくり」「心のバリアフリー」の取組を加速させるためにパラアスリートによる講演やパラスポーツ体験等を通じて市民の意識醸成を図るとともに活力のある共生社会を実現するユニバーサルツーリズムも試行的に実施した。

(3) 相手国への波及効果

1) 派遣した市民・職員等と相手国市民との交流を通じた日本文化への関心喚起

調査対象プロジェクトを実施した 33 フィールドの自治体のうち 15 自治体が相手国に市民・職員等を派遣し、書道や餅つき、茶道などの日本文化体験や地域の民謡などを披露し日本文化への関心を喚起した。



【パラオ共和国の小学校での書道体験】



【ミクロネシア連邦の高校での民謡体験】

2) 相手国・地域関係者を自治体に招致し、市民との交流や施設の視察を実施

調査対象プロジェクトを実施した 33 フィールドの自治体のうち 16 自治体が相手国のアスリートや大使等の関係者を招待した。

各ホストタウンでは招待した際に、日本の食文化や地域の伝統文化を PR するため体験型の文化交流を実施し、日本文化への関心と理解を高めた。



【児童と共に伝統芸能を体験】



【光中学校の生徒による浴衣の着付け】

(4) 2020 東京大会を契機としたレガシー創造への寄与

今回のプロジェクトを通じて、レガシーとして各ホストタウンでは相手国・地域に対する信頼と関係機関との連携体制を構築した。

今後、2020 東京大会を契機とした更なるレガシーを創造するためにホストタウンとして取り組むべき課題を明らかにした。

ホストタウンの取り組みは、スポーツ交流はもとより、文化・教育交流、観光・産業交流に向けた取り組みを強化し、交流人口の拡大を図ることで、観光分野を中心に地域経済の活性化につなげるものであり、取り組みは自治体と地域住民、企業が協力した協働活動であることが望ましい。

そのため、自治体が主導する取り組みに終始することなく、自治体と地域住民、企業が協力した協働活動であることが成功のポイントとなる。

イベントの開催結果を伝える地元メディアの影響もあり認知度は高まりつつあるものの、地域住民や企業での認知度は今後も高めていく必要がある。

本事業を通じた新たなホストタウン登録に至った自治体をはじめ、事業実施が行政の一部署に留まっており、自治体内での取り組みの広がりや継承性が課題である。

府内でも部署間連携を深め、今後、商工課や観光課といった多様な部署と連携するとともに、相手国・地域が同じホストタウン等との連携を図り、取組の規模を拡大させることが望ましい。

取組の規模を拡大させるためには、自治体だけでなく民間交流への展開も必要となる。

当面は自治体主導で民間による自発的な活動を促進するためのフレームづくりを行い、民間の自主事業を促す取り組みをしていくことが望ましい。

第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案

1. 事業実施経費

今回の調査対象プロジェクトにおいて、ホストタウン未登録国を中心に相手国とホストタウンになりうる自治体との文化交流を通じた相互理解の促進や子供たちの国際感覚の向上、相手国と2020東京大会に向けた交流事業の提案と未来志向の関係を構築することができた。

また、共生社会ホストタウンについてはパラリンピック大会の機運醸成及び共生社会の実現というレガシーの創造につなげていくためユニバーサルデザインの街づくり、市民への普及活動を行い心のバリアフリーを図ることができた。

主な事業の実施経費の相場は以下のとおりとなる。

- ・相手国関係機関への関係者派遣（主に旅費）：80万円～100万円
- ・相手国アスリート等の招聘（主に旅費）：50万円～80万円
- ・バリアフリーマップ作成（主に謝金・外注費）：100万円

それぞれの実施経費については、事業計画に基づき交流事業のための旅費や運営費、調査費等を計上し適正に精査・処理を行った。自治体関係者等が精力的に事業実施を行ったことから限られた費用の中で多くの事業を実施し、成果を上げることができた。

今後、ホストタウンが相手国との交流事業を継続していくなかで、中長期的には「事前合宿の誘致」、「認知度向上による観光振興」、「地域産業の技術提供によるマネタイズ」などが期待される。

これらの効果をあげるために、単発のイベントで終始するのではなく、交流事業に対して期待する効果を設定するとともに事業計画や事業の評価・測定指標を策定しPDCAサイクルを回し、事業を継続的に改善することが重要である。

2. 事業実施体制・フロー

ホストタウンの取り組みを地域の活性化や観光振興に繋げるためには、ホストタウン内において行政だけでなく地域住民・企業も巻き込んだ推進協議会を設立し、共通のゴールを掲げ、お互いの強みを出し合いながら事業を組織的に推進することが望ましい。

また、相手国のオリパラ関係者、選手、市民とのつながりを深めることで大会後の継続的な交流を生み出すことが可能となる。

その他、円滑に事業を推進するために、現在多くのホストタウン内で不足している「相手国の言語を通訳できる人材」と「自ら企画し、実行できる人材」、「会計管理のできる人材」を確保する必要がある。

相手国の言語を通訳できる人材は、基本的にはアスリートに随行する者であり、相手国の言語に堪能な人、もしくは他の共通言語で会話ができる人（英会話能力のある人等）であることが望ましい。宿泊施設においても、英語に堪能な者の確保を進めて頂き、滞在期間中に不安を感じさせないようにする体制整備が必要である。

また、相手国への渡航、日本への招聘といった機会に関係者及び市民と共に言語でのコミュニケーションを図ることは強く印象に残り今後の交流につながるきっかけになることから通訳者の確保だけでなく、言葉の壁を超えるツールの提供や交流のアイデアが求められる。

ホストタウンの取り組みを通じてスポーツ交流はもとより、文化・教育交流、観光・産業交流に向けた取り組みを強化し、交流人口の拡大を図ることで、観光分野を中心に地域経済の活性化につなげるためには、①企画力②人間関係構築力③実行力④柔軟な対応能力が求められる。このような事業を自ら企画し、実行できる人材をホストタウン推進体制の内部に確保できる、またはそのための体制が組めることが望ましい。

さらに、事業の精算項目は多岐にわたり、また外国企業等とのやり取りや海外での精算も多いことから会計管理のできる人材として適切な指導及び会計管理ができる専門知識を有する人材が内部に確保できる、またはそのための体制が組めることが望ましい。この人材を確保することで事業がもたらす効果を費用対効果の面から評価し、次の事業の企画に反映することが可能になる。